

令和 6 年 度

西脇市一般会計及び特別会計決算審査意見書

西脇市基金運用状況審査意見書

西脇市監査委員



西 監 報 第 10 号  
令 和 7 年 8 月 22 日

西 脇 市 長 片 山 象 三 様

西 脇 市 監 査 委 員 棚 倉 和 久  
同 東 野 敏 弘

令 和 6 年 度 西 脇 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 並  
び に 基 金 運 用 状 況 の 審 査 に 関 す る 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 及 び 同 法 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に 基 づ き、  
審 査 に 付 さ れ た 令 和 6 年 度 西 脇 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 の 決 算 並 び に  
基 金 運 用 状 況 調 書 に つ い て 審 査 し た 結 果、別 紙 の と お り そ の 意 見 書 を  
提 出 し ま す。



令和6年度 一般会計及び特別会計

決算審査意見書

# 目 次

第Ⅰ	審査の対象	1
第Ⅱ	審査の期間	1
第Ⅲ	審査の方法	1
第Ⅳ	審査の着眼点	1
第Ⅴ	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模及び収支状況	2
(2)	財政構造	6
2	一般会計	9
(1)	歳入	11
(2)	歳出	25
3	国民健康保険特別会計	36
4	学校給食センター特別会計	40
5	老人保健施設特別会計	42
6	公営墓地特別会計	44
7	介護保険特別会計	46
8	茜が丘宅地供給事業特別会計	48
9	後期高齢者医療特別会計	49
10	太陽光発電事業特別会計	51
11	財産に関する調書	52
12	結び	54

## 第Ⅰ 審査の対象

令和6年度西脇市一般会計歳入歳出決算  
令和6年度西脇市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和6年度西脇市立学校給食センター特別会計歳入歳出決算  
令和6年度西脇市老人保健施設特別会計歳入歳出決算  
令和6年度西脇市公営墓地特別会計歳入歳出決算  
令和6年度西脇市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和6年度西脇市茜が丘宅地供給事業特別会計歳入歳出決算  
令和6年度西脇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和6年度西脇市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

第Ⅱ 審査の期間 令和7年7月1日から令和7年7月25日まで

## 第Ⅲ 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の計数等の正否の確認並びに必要に応じて求めた決算に関する資料に基づいて、予算執行の適否及び決算経理について、関係職員から事情を聴取する等の方法により審査した。

## 第Ⅳ 審査の着眼点

今回の審査では、昨年に引き続き未収金及び不納欠損処分についての現状と今後の対応について説明を求めるとともに、未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人別対応記録（3人程度抽出）の提出を求め対応状況を確認した。

## 第Ⅴ 審査の結果

本審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づき調製されており、その計数には誤りがなく、適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

- (注) 1 文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。  
2 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。  
3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「－」は、該当数値なし又は比較不能のもの  
「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの

## 1 決算の概要

### (1) 決算規模及び収支状況

本年度の一般会計及び8特別会計の決算規模及び収支の状況は第1表のとおりである。

一般会計の決算は、歳入の22,325,696千円に対して歳出は22,202,469千円で、形式収支は123,227千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源51,102千円を差し引いた実質収支は、前年度の210,487千円から138,362千円減少し、72,125千円の黒字決算となっている。

なお、実質収支額72,125千円のうち地方自治法第233条の2の規定により40,000千円が財政調整基金に繰り入れられるものである。

次に特別会計では、歳入の10,701,640千円に対して歳出は10,511,945千円で、翌年度へ繰り越すべき財源が0円のため、形式収支、実質収支共に189,695千円の黒字決算となっており、前年度の264,254千円から74,559千円減少している。

これらの結果、一般会計及び特別会計を合わせた決算規模は、歳入の33,027,336千円に対して歳出は32,714,414千円で、形式収支は312,922千円の黒字決算となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源51,102千円を控除した実質収支は261,820千円となっている。

第1表 決算規模及び収支状況

区 分	(単位：千円、%)									
	5年度	6年度	前年度比	年度	形式収支 (歳入-歳出) (A)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)	基金繰り入れ 後の実質収支 (D)	単年度収支 (E)	実質単年度 収支(普通会計) (F)
一 般 会 社	歳入	22,045,813	22,325,696	101.3	246,053	35,566	210,487	100,487	-92,860	-486,994
	歳出	21,799,760	22,202,469	101.8	123,227	51,102	72,125	32,125	-138,362	-126,637
特 別 会 社	歳入	10,584,271	10,701,640	101.1	264,254	0	264,254	125,979	-49,606	
	歳出	10,320,017	10,511,945	101.9	189,695	0	189,695	87,586	-74,559	
国民健康保険	歳入	4,140,157	4,015,544	97.0	163,266	0	163,266	81,266	18,533	
	歳出	3,976,891	3,928,635	98.8	86,909	0	86,909	42,909	-76,357	
学校給食センター	歳入	304,979	313,811	102.9	0	0	0	0	0	
	歳出	304,979	313,811	102.9	0	0	0	0	0	
老人保健施設	歳入	443,934	475,794	107.2	0	0	0	0	0	
	歳出	443,934	475,794	107.2	0	0	0	0	0	
公 営 墓 地	歳入	3,596	6,652	185.0	0	0	0	0	0	
	歳出	3,596	6,652	185.0	0	0	0	0	0	
介 護 保 険	歳入	4,917,056	5,056,422	102.8	82,969	0	82,969	26,694	-67,914	
	歳出	4,834,087	4,976,184	102.9	80,238	0	80,238	22,129	-2,731	
茜が丘宅地供給事業	歳入	21,078	5,272	25.0	0	0	0	0	0	
	歳出	21,078	5,272	25.0	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療	歳入	688,384	764,719	111.1	18,019	0	18,019	18,019	-225	
	歳出	670,365	742,171	110.7	22,548	0	22,548	22,548	4,529	
太陽光発電事業	歳入	65,087	63,426	97.4	0	0	0	0	0	
	歳出	65,087	63,426	97.4	0	0	0	0	0	
合 計	歳入	32,630,084	33,027,336	101.2	510,307	35,566	474,741	226,466	-142,466	
	歳出	32,119,777	32,714,414	101.9	312,922	51,102	261,820	119,711	-212,921	

(注) ・実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源(形式収支に含まれている翌年度に繰り越した事業に充てるべき財源を差し引き、実質的な収支を示したもの)  
 ・基金繰り入れ後の実質収支＝実質収支－基金繰り入れ額(実質収支のうちから地方自治法の規定に基づく基金繰り入れ額を控除した額で、翌年度へ繰り越される実質的な決算剰余金である。)  
 ・単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支  
 ・実質単年度収支(普通会計)は、一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び茜が丘宅地供給事業特別会計の決算数値を基にした統計数値から算出したものである。

第2表 財政分析指標（普通会計）

分析項目	算出方法	指標の意味	4年度	5年度	6年度	5年度 類似団体 数値	
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ の該当年度前 3箇年度平均値	地方団体の財政力の強弱を計る指数。この指数が、1に近いほど財政力が強く、「自主財源」あるいは「留保財源」が多く財政需要に対し自主的な適応力が大い。	0.45	0.44	0.45	0.54	
自主財源比率	$\frac{\text{自主財源額}}{\text{歳入総額}} \times 100$ (%)	自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達し得る財源（地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入等）であり、この比率の多寡により財政基盤の安定性及び行政活動の自律性の度合いが分かる。	39.3	41.6	40.3	41.6	
經常収支比率	$\frac{\text{經常経費充当一般財源額}}{\text{經常一般財源総額}} \times 100$ (%)	經常一般財源総額（分母）は、經常的に収入される一般財源の総額で、分子は、年々固定的に支出される經常的経費に充当された一般財源の額である。〔100－經常収支比率（%）〕は、經常一般財源の余剰であるので、この余剰の財源をもってその年度の新規の行政需要あるいは臨時的な行政需要に対応することが可能となる。したがって、この比率が大きくなるほど、財政構造的にその弾力性が失われることになる。この比率は70%～80%の範囲に分布するのが望ましいと考えられている。	91.5	90.8	90.1	92.0	
義務的経費の割合	$\frac{\text{義務的経費額}}{\text{歳出総額}} \times 100$ (%)	義務的経費は、その性質上、支出が義務付けられ削減できない人件費、扶助費及び公債費の合計額である。この支出のウエイトが高ければそれだけ投資的経費等の任意の支出に充てる財源が乏しくなり、財政の弾力性がなくなることが意味する。また、この割合がいったん膨張すると、これを削減することが容易でないため、健全財政の維持に大きな障害となる。	40.3	41.2	41.9	42.5	
			人件費	12.3	12.1	13.2	15.4
			扶助費	18.4	19.9	20.1	17.3
投資的経費の割合	$\frac{\text{投資的経費額}}{\text{歳出総額}} \times 100$ (%)	投資的経費は、その支出の効果が資本形成となることから、後年度の住民に長期間持続してサービスを提供する経費である。この割合は、経費の経済的機能の側面から支出総額のうちどれほどストックとして蓄積されたかを表す。また、この指標は、投資的経費が財政需要の状況に応じ縮減することが可能であるので、この割合が高いほど、財政の弾力的運営が可能であることを示す。	9.6	9.2	8.6	9.8	
			公債費	4.1	3.3	3.3	13.1
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$ (%)	公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に占める割合を表すものである。この数値が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。 一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。	14.0	13.5	13.2	13.6	
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ (%)	実質収支の黒字の中には、年度間の財政調整的機能が含まれている。増収の少ない年度において黒字額が減少することはやむを得ない場合であるが、赤字の場合は、財政運営の不健全性を示す。	2.6	1.8	0.6	6.5	

（注）本表の数値は、一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び茜が丘宅地供給事業特別会計の決算数値を基にした統計数値である。

第3表 経常収支比率の状況 (普通会計)

(単位：千円、%)

経常	区分 科目	5年度				6年度				伸び率	
		決算額 (A)	構成比	経常経費充 当一般財源 (B)	経常収支 比率 (B)/(F)	決算額 (C)	構成比	経常経費充 当一般財源 (D)	経常収支 比率 (D)/(H)	(C)/(A)	(D)/(B)
費	義務的経費	8,010,604	53.2	5,064,569	42.3	8,386,168	54.2	5,185,839	42.0	104.7	102.4
	人件費	2,347,373	15.6	2,115,444	17.7	2,536,984	16.4	2,263,456	18.3	108.1	107.0
	扶助費	3,660,091	24.3	989,786	8.3	3,919,988	25.3	1,023,379	8.3	107.1	103.4
	公債費	2,003,140	13.3	1,959,339	16.4	1,929,196	12.5	1,899,004	15.4	96.3	96.9
経	その他の経費	7,048,513	46.8	5,807,951	48.5	7,109,189	45.8	5,932,790	48.1	100.9	102.1
	物件費	1,660,856	11.0	1,150,230	9.6	1,736,357	11.2	1,223,572	9.9	104.5	106.4
	維持修繕費	117,858	0.8	50,881	0.4	96,474	0.6	61,902	0.5	81.9	121.7
	補助金等	3,225,462	21.4	3,097,164	25.9	3,144,106	20.3	3,020,305	24.5	97.5	97.5
費	投資・出資金・貸付金	180,000	1.2	0	0.0	162,000	1.0	0	0.0	90.0	0.0
	繰出金	1,864,337	12.4	1,509,676	12.6	1,970,252	12.7	1,627,011	13.2	105.7	107.8
	合計	15,059,117	100.0	10,872,520	90.8	15,495,357	100.0	11,118,629	90.1	102.9	102.3

一般財源	区分 科目	5年度				6年度				伸び率	
		決算額 (E)	構成比	経常一般財源 (F)	構成比	決算額 (G)	構成比	経常一般財源 (H)	構成比	(G)/(E)	(H)/(F)
一	地方交付金	4,964,994	34.3	4,738,716	39.6	4,916,334	34.2	4,691,637	38.0	99.0	99.0
	地方譲与税	143,200	1.0	143,200	1.2	146,024	1.0	146,024	1.2	102.0	102.0
	利子割交付金	2,474	0.0	2,474	0.0	3,414	0.0	3,414	0.0	138.0	138.0
	配当割交付金	45,328	0.3	45,328	0.4	60,872	0.4	60,872	0.5	134.3	134.3
	株式等譲渡所得割交付金	48,356	0.3	48,356	0.4	80,257	0.6	80,257	0.7	166.0	166.0
	地方消費税交付金	913,389	6.3	913,389	7.6	959,150	6.7	959,150	7.8	105.0	105.0
	ゴルフ場利用税交付金	56,877	0.4	56,877	0.5	56,133	0.4	56,133	0.5	98.7	98.7
	環境性能割交付金	27,788	0.2	27,788	0.2	30,315	0.2	30,315	0.3	109.1	109.1
	法人事業税交付金	82,312	0.6	82,312	0.7	89,382	0.6	89,382	0.7	108.6	108.6
	地方特例交付金	40,688	0.3	40,688	0.3	203,260	1.4	203,260	1.6	499.6	499.6
	地方交付税	6,703,423	46.2	5,756,221	48.1	6,907,744	48.0	5,937,111	48.1	103.0	103.1
	交通安全対策特別交付金	4,190	0.0	4,190	0.0	4,117	0.0	4,117	0.0	98.3	98.3
	使用料及び手数料	23,248	0.2	23,248	0.2	23,695	0.2	23,695	0.2	101.9	101.9
	財	国・県支出金	733,602	5.1	0	0.0	644,724	4.5	0	0.0	87.9
財産収入		49,415	0.3	18,200	0.2	26,944	0.2	15,907	0.1	54.5	87.4
寄附金		1,376	0.0	0	0.0	2,055	0.0	0	0.0	149.3	0.0
繰入金		401,400	2.8	0	0.0	27,832	0.2	0	0.0	6.9	0.0
繰越金		146,281	1.0	0	0.0	108,688	0.8	0	0.0	74.3	0.0
源	諸収入	34,778	0.2	21	0.0	46,731	0.3	787	0.0	134.4	3,747.6
	市債	75,042	0.5	75,042	0.6	37,403	0.3	37,403	0.3	49.8	49.8
	自動車取得税交付金	1,527	0.0	1,527	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合計	14,499,688	100.0	11,977,577	100.0	14,375,074	100.0	12,339,464	100.0	99.1	103.0	

## (2) 財政構造

本市の財政状況の推移を国の実施した財政状況調査（決算統計）に基づく指標によってみると第2表のとおりである。一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び茜が丘宅地供給事業特別会計を総合純計した普通会計の決算数値を基にしたものである。

### ア 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられており、地方交付税算定上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表されるものであるが、1に近いほど財政力があり、財政需要に対する適応力が大きいことを示すものである。

本年度の指数は0.45であり、類似団体の数値0.54に比べると0.09ポイント下回る値となっている。

### イ 自主財源比率

自主財源比率は、歳入総額中の自主財源の多寡をもって、財政基盤の安定性及び自律性の度合いを計るものである。本年度の比率は40.3%で前年度の41.6%より1.3ポイント下回っている。

### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられており、この比率が小さいほど財政に弾力性があって、財政の健全性が示されることになる。これが80%を超える場合には財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は90.1%で前年度の90.8%から0.7ポイント改善されており、類似団体の数値92.0%と比べると1.9ポイント下回る値となっている。

### エ 義務的経費の割合

本年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は

9,362,975千円で、前年度に比べ350,614千円増加しており、歳出総額に占める割合は前年度の41.2%から41.9%と0.7ポイント上回る値となっている。

経費の内訳は、前年度に比べ人件費が300,743千円の増、扶助費が127,400千円の増、公債費が77,529千円の減となっている。

第4表 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

費目	5年度		6年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	9,012,361	41.2	9,362,975	41.9	350,614	3.9
人件費	2,641,844	12.1	2,942,587	13.2	300,743	11.4
扶助費	4,363,792	19.9	4,491,192	20.1	127,400	2.9
公債費	2,006,725	9.2	1,929,196	8.6	-77,529	-3.9
物件費	2,468,731	11.3	2,763,144	12.4	294,413	11.9
維持補修費	120,656	0.6	102,580	0.5	-18,076	-15.0
補助費等	4,790,063	21.9	4,905,098	22.0	115,035	2.4
積立金	1,795,487	8.2	1,454,680	6.5	-340,807	-19.0
投資及び出 資金、貸付金	1,017,675	4.6	950,472	4.3	-67,203	-6.6
繰出金	1,958,204	8.9	2,031,553	9.1	73,349	3.7
投資的経費	722,552	3.3	726,049	3.3	3,497	0.5
歳出合計	21,885,729	100.0	22,296,551	100.0	410,822	1.9

## オ 投資的経費の割合

本年度の投資的経費は726,049千円で、前年度に比べ3,497千円増加しているが、歳出総額に占める割合は前年度の3.3%と増減なしとなっている。

主なものは、鳥獣被害防止総合対策事業(46,706千円)、市営土地改良事業(157,239千円)、広域道路ネットワーク事業(57,957千円)であり、令和5年度の類似団体の数値13.1%と比較すると、9.8ポイント下回っている。

第5表 投資的経費の状況

(単位：千円、%)

区分			決算額	国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
普通 建設 事業	補助 事業	5年度	209,178	47,281	77,941	42,600	36,105	5,251
		6年度	311,656	55,327	128,750	51,700	44,166	31,713
	単独 事業	5年度	507,538	0	2,760	67,600	349,372	87,806
		6年度	386,833	0	5,333	102,700	177,847	100,953
	県営 事業	5年度	5,836	0	0	4,900	388	548
		6年度	21,500	0	0	18,500	1,869	1,131
	受託 事業	5年度	0	0	0	0	0	0
		6年度	0	0	0	0	0	0
	小計	5年度	722,552	47,281	80,701	115,100	385,865	93,605
		6年度	719,989	55,327	134,083	172,900	223,882	133,797
災害復 旧事業	5年度	0	0	0	0	0	0	
	6年度	6,060	0	1,313	3,000	74	1,673	
合計	5年度	722,552	47,281	80,701	115,100	385,865	93,605	
	6年度	726,049	55,327	135,396	175,900	223,956	135,470	
	増減額	3,497	8,046	54,695	60,800	-161,909	41,865	
	増減率	0.5	17.0	67.8	52.8	-42.0	44.7	

カ 公債費負担比率

公債費負担比率は、経常収支比率と同様に財政構造の弾力性と健全性を示す指標の一つであり、この比率が高まると将来の財政硬直化の要因となるものであると考えられている。

本年度の公債費負担比率は13.2%で、前年度の13.5%から0.3ポイント下降し、類似団体の13.6%との比較でも0.4ポイント下回っており、おおむね健全性を維持しているものと思われる。

キ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を表すものである。本年度は、前年度の1.8%から1.2ポイント下回り0.6%となっている。

また、類似団体の数値6.5%に比べると5.9ポイント下回る値となっている。

## 2 一般会計

一般会計の決算状況は、

予 算 額	2 3 , 4 1 3 , 3 8 5 千円
歳 入 決 算 額	2 2 , 3 2 5 , 6 9 6 千円
歳 出 決 算 額	2 2 , 2 0 2 , 4 6 9 千円
歳入歳出差引額	1 2 3 , 2 2 7 千円

となっている。

この形式収支額 123,227千円から翌年度へ繰り越すべき財源 51,102千円を控除した実質収支額は72,125千円で、このうち地方自治法第 233条の 2 の規定に基づき40,000千円を財政調整基金へ繰り入れ、差引き32,125千円が翌年度へ繰り越されている。

予算額に対する歳出決算額22,202,469千円の執行率は94.8%であるが、繰越明許により 308,355千円が翌年度へ繰越措置されているため、実質的な執行率は96.1%となっている。

なお、翌年度への繰越事業は次頁第 1 表に示すとおりで、繰越明許費により措置されているところであり、前年度からの継続事業など、いずれもやむを得ない事情によるものと思われる。

また、歳入歳出額の対前年度伸び率の推移は次表のとおりである。

<歳入歳出額対前年度伸び率の推移>

(単位：千円、%)

年度	区分	歳 入 額	対 前 年 度 伸 び 率	歳 出 額	対 前 年 度 伸 び 率
5		22,045,813	102.4	21,799,760	102.8
6		22,325,696	101.3	22,202,469	101.8

第1表

## 令和6年度西脇市一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			その他	
						国県支出金	市債			
2 総務費	1 総務管理費	集会施設整備事業	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000
3 民生費	1 社会福祉費	物産高騰支援給付金事業	192,374,000	13,152,000	0	13,152,000	0	0	0	0
4 衛生費	1 保健衛生費	出産・子育て応援給付金事業	23,354,000	2,500,000	0	2,082,000	0	0	418,000	0
6 農業費	1 農業費	地籍調査事業	247,024,000	108,299,000	0	80,055,000	0	0	0	28,244,000
		市営土地改良事業	268,415,000	136,001,000	0	114,040,000	19,700,000	0	0	2,261,000
8 土木費	4 都市計画費	公園施設長寿命化対策事業	30,070,000	20,320,000	0	10,160,000	9,100,000	0	0	1,060,000
		下水道事業会計出資金	800,004,000	5,400,000	0	0	0	0	0	5,400,000
10 教育費	1 教育総務費	学校学習環境規模適正化推進事業	4,289,000	3,740,000	0	0	0	0	0	3,740,000
	2 小学校費	小学校施設整備事業	5,036,000	2,310,000	0	0	0	0	0	2,310,000
		小学校教育用コンピュータ設置	32,192,475	4,333,000	0	0	0	0	0	4,333,000
11 災害復旧費	1 農業施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	15,400,000	9,300,000	0	5,608,000	2,200,000	738,000	0	754,000
	合計		1,621,158,475	308,355,000	0	225,097,000	31,000,000	1,156,000	0	51,102,000

## (1) 歳入

(単位：千円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
5	23,063,704	22,275,078	22,045,813	9,072	220,193	-1,017,891
6	23,413,385	22,544,054	22,325,696	8,739	209,619	-1,087,689
増減額	349,681	268,976	279,883	-333	-10,574	-69,798

本年度の歳入決算の状況は、予算現額23,413,385千円、調定額22,544,054千円に対し、収入済額は22,325,696千円、不納欠損額8,739千円、収入未済額は209,619千円となっている。

予算現額に対する歳入決算額の執行率は95.4%となっており、前年度からの繰越財源として市債をはじめ、国庫支出金などの財源が歳入に組み入れられているところである。

主な款別の歳入決算額及び歳入総額に占める割合は、市税が4,916,334千円(22.0%)、地方交付税が6,907,744千円(30.9%)、国庫支出金が3,062,871千円(13.7%)、県支出金が1,612,838千円(7.2%)、市債が235,803千円(1.1%)などとなっている。

また、調定額22,544,054千円に対する収入済額の割合(収納率)は99.0%、収入未済額の調定額に対する割合は0.9%となっている。

収入未済額209,619千円の内訳は、市税が65,425千円、分担金及び負担金が101千円、使用料及び手数料が135千円、諸収入が143,958千円となっている。

なお、不納欠損額として市税8,727千円が計上されている。

第2表 款別歳入比較表

(単位：千円、%)

区分 款別	5年度		6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	4,964,994	22.5	4,916,334	22.0	-48,660	-1.0
地方譲与税	143,200	0.6	146,024	0.7	2,824	2.0
利子割交付金	2,474	0.0	3,414	0.0	940	38.0
配当割交付金	45,328	0.2	60,872	0.3	15,544	34.3
株式等譲渡所得割交付金	48,356	0.2	80,257	0.4	31,901	66.0
法人事業税交付金	82,312	0.4	89,382	0.4	7,070	8.6
地方消費税交付金	913,389	4.1	959,150	4.3	45,761	5.0
ゴルフ場利用税交付金	56,877	0.3	56,133	0.2	-744	-1.3
環境性能割交付金	27,788	0.1	30,315	0.1	2,527	9.1
地方特例交付金	40,688	0.2	203,260	0.9	162,572	399.6
地方交付税	6,703,423	30.4	6,907,744	30.9	204,321	3.0
交通安全対策特別交付金	4,190	0.0	4,117	0.0	-73	-1.7
分担金及び負担金	12,655	0.1	22,672	0.1	10,017	79.2
使用料及び手数料	281,714	1.3	277,599	1.2	-4,115	-1.5
国庫支出金	3,132,946	14.2	3,062,871	13.7	-70,075	-2.2
県支出金	1,527,978	6.9	1,612,838	7.2	84,860	5.6
財産収入	41,110	0.2	48,076	0.2	6,966	16.9
寄附金	1,262,710	5.7	1,732,432	7.8	469,722	37.2
繰入金	1,935,101	8.8	1,270,016	5.7	-665,085	-34.4
繰越金	163,173	0.8	136,053	0.7	-27,120	-16.6
諸収入	461,038	2.1	470,334	2.1	9,296	2.0
市 債	192,842	0.9	235,803	1.1	42,961	22.3
自動車取得税交付金	1,527	0.0	0	0.0	皆減	—
合 計	22,045,813	100.0	22,325,696	100.0	279,883	1.3

以下、款別の動向等について主な事由を記述する。

第1款 市税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
5	4,891,407	5,047,258	4,964,994	9,072	73,192	101.5	98.4
6	4,893,452	4,990,486	4,916,334	8,727	65,425	100.5	98.5
比較増減	2,045	-56,772	-48,660	-345	-7,767	-1.0	0.1

本年度の市税の決算額は、予算現額 4,893,452千円、調定額 4,990,486千円に対し収入済額は 4,916,334千円（収納率98.5%）、収入未済額は65,425千円（対調定比 1.3%）となっており、決算額の歳入総額に占める割合は22.0%である。決算規模は前年度に比べ48,660千円の減収となっている。

市税の収入済額を課税年度区分で見ると、現年課税分 4,917,314千円に係る収入が 4,898,421千円（収納率99.6%）、滞納繰越分73,172千円に係る収入が17,913千円（収納率24.5%）で、収入済額における割合は現年課税分収入が99.6%、滞納繰越分収入が 0.4%となっている。

第3表 市税収入比較表

(単位：千円、%)

区分 税目	5年度		6年度		比較		収納率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	5年度	6年度
市民税	2,062,451	41.5	2,003,073	40.7	-59,378	-2.9	98.1	98.2
固定資産税	2,225,776	44.8	2,206,106	44.9	-19,670	-0.9	98.5	98.6
軽自動車税	173,729	3.5	216,287	4.4	42,558	24.5	98.3	98.8
市たばこ税	276,760	5.6	266,171	5.4	-10,589	-3.8	100.0	100.0
都市計画税	226,278	4.6	224,697	4.6	-1,581	-0.7	97.8	97.9
合計	4,964,994	100.0	4,916,334	100.0	-48,660	-1.0	98.4	98.5

第4表 未収金の状況

(単位：円、%)

区分 税目	現年課税分		滞納繰越分		計		
	金額	未収率	金額	未収率	金額	未収率	
市民税	8,812,019	0.4	23,387,712	69.1	32,199,731	1.6	
固定資産税	7,206,058	0.3	19,396,866	75.9	26,602,924	1.2	
軽自動車税	664,468	0.3	1,463,280	68.4	2,127,748	1.0	
市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
都市計画税	737,819	0.3	3,756,354	85.7	4,494,173	2.0	
合計	17,420,364	0.4	48,004,212	72.8	65,424,576	1.3	
前年度末の未収額	18,882,151	0.4	54,309,885	70.8	73,192,036	1.5	
比較	増減額	-1,461,787	0.0	-6,305,673	2.0	-7,767,460	-0.2
	増減率	-7.7		-11.6		-10.6	

(注) 未収率＝収入未済額÷(調定額－不納欠損額)×100

未収金の状況については、第4表に示すとおりであり、現年課税分が17,420,364円、滞納繰越分が48,004,212円で、総額65,424,576円の収入未済額が生じており、課税総額の1.3%を占めている。

徴収業務においては努力を重ねられ年々徴収率等も上昇しているところである。市税は市財政の根幹をなすものであり、引き続き公正・公平な税負担の原則に基づき、収納率の向上に向け一層努められたい。

第5表 税目別不納欠損処分額比較表

(単位：円、%)

税目 \ 区分	5年度	6年度	増減額	増減率
市 民 税	2,667,537	4,000,732	1,333,195	50.0
固 定 資 産 税	5,501,611	3,743,570	-1,758,041	-32.0
軽 自 動 車 税	340,558	599,467	258,909	76.0
都 市 計 画 税	562,225	383,298	-178,927	-31.8
合 計	9,071,931	8,727,067	-344,864	-3.8

本年度の不納欠損額は8,727,067円で、前年度に比べ344,864円の減額となっている。

その内訳は第5表のとおりであり、これらはいずれもやむを得ない要因により徴収が不可能となったものを関係法令の規定に基づいて処分されたものであるが、今後とも不納欠損に至るまでの十分な調査等を行い、税収の確保に万全を期されたい。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
5	145,000	143,200	143,200	0	0	98.8	100.0
6	142,300	146,024	146,024	0	0	102.6	100.0
比較増減	-2,700	2,824	2,824	0	0	3.8	0.0

地方譲与税の収入済額は146,024千円で、前年度に比べ増収となっている。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税32,026千円、自動車重量譲与税98,013千円などとなっている。

### 第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
5	2,000	2,474	2,474	0	0	123.7	100.0
6	3,500	3,414	3,414	0	0	97.5	100.0
比較増減	1,500	940	940	0	0	-26.2	0.0

利子割交付金は、県から市町に対し利子所得に課税し納入された利子割額の一定部分を交付するものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
5	41,000	45,328	45,328	0	0	110.6	100.0
6	60,500	60,872	60,872	0	0	100.6	100.0
比較増減	19,500	15,544	15,544	0	0	-10.0	0.0

配当割交付金は、配当割収入額から徴税费相当額を控除した後、県から一定割合を市町に対し交付するものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
5	49,000	48,356	48,356	0	0	98.7	100.0
6	80,000	80,257	80,257	0	0	100.3	100.0
比較増減	31,000	31,901	31,901	0	0	1.6	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後、県から一定割合を市町に対し交付するものである。

## 第 6 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
5	83,000	82,312	82,312	0	0	99.2	100.0
6	95,000	89,382	89,382	0	0	94.1	100.0
比較増減	12,000	7,070	7,070	0	0	-5.1	0.0

法人事業税交付金は、地方法人課税の偏在是正や財政運営の安定化を目的として、県法人事業税の一定割合を従業員数に応じて、県から市町に対し交付するものである。

## 第 7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
5	908,000	913,389	913,389	0	0	100.6	100.0
6	943,000	959,150	959,150	0	0	101.7	100.0
比較増減	35,000	45,761	45,761	0	0	1.1	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額を人口等により案分して県から市町に対し交付するものである。

## 第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
5	55,000	56,877	56,877	0	0	103.4	100.0
6	55,000	56,133	56,133	0	0	102.1	100.0
比較増減	0	-744	-744	0	0	-1.3	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7をゴルフ場所在地の市町に対し交付するものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
5	28,000	27,788	27,788	0	0	99.2	100.0
6	33,000	30,315	30,315	0	0	91.9	100.0
比較増減	5,000	2,527	2,527	0	0	-7.3	0.0

環境性能割交付金は、環境性能割の収入額を、市道の延長及び面積により案分して県から市町に対し交付するものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
5	40,624	40,688	40,688	0	0	100.2	100.0
6	202,922	203,260	203,260	0	0	100.2	100.0
比較増減	162,298	162,572	162,572	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収等の一部を補填するためのものである。

第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
5	6,406,221	6,703,423	6,703,423	0	0	104.6	100.0
6	6,587,111	6,907,744	6,907,744	0	0	104.9	100.0
比較増減	180,890	204,321	204,321	0	0	0.3	0.0

(交付税の内訳)

(単位：千円、%)

区分	5年度	6年度	増減額	増減率
普通交付税	5,756,221	5,937,111	180,890	3.1
特別交付税	947,202	970,633	23,431	2.5

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
5	4,000	4,190	4,190	0	0	104.8	100.0
6	4,000	4,117	4,117	0	0	102.9	100.0
比較増減	0	-73	-73	0	0	-1.9	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金に関する政令に基づき、交通反則金収入を財源として交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等により道路安全施設等の整備に要する費用として、国から市町に対し交付するものである。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
5	15,946	12,756	12,655	0	101	79.4	99.2
6	25,922	22,773	22,672	0	101	87.5	99.6
比較増減	9,976	10,017	10,017	0	0	8.1	0.4

分担金及び負担金の収入済額は22,672千円で、前年度に比べ、増収となっているが、主に、土地改良事業分担金の増などによるものである。

なお、101,000円の未収金が生じており、これは、特定教育・保育施設等利用者負担金（過年度分）であるが、今後とも収納に向け一層努められたい。

## 第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
5	274,582	281,869	281,714	0	155	102.6	99.9
6	276,313	277,746	277,599	12	135	100.5	99.9
比較増減	1,731	-4,123	-4,115	12	-20	-2.1	0.0

使用料及び手数料の収入済額は277,599千円で、前年度に比べ減収となっているが、これは、公園施設使用料の減などによるも

のである。

決算額の内訳は、使用料が 239,675千円、手数料が37,924千円となっている。なお、135,100円の未収金が生じており、これは、放課後児童クラブ使用料であるが、今後とも引き続き、収納に向け一層努められたい。

## 第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	執行率	
						対予算	対調定
5	3,234,902	3,132,946	3,132,946	0	0	96.8	100.0
6	3,091,682	3,062,871	3,062,871	0	0	99.1	100.0
比較増減	-143,220	-70,075	-70,075	0	0	2.3	0.0

国庫支出金の収入済額は 3,062,871千円で、前年度に比べ 70,075千円の減収となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金などの国庫補助金が減少したことなどによるものである。

決算額の内訳は、国庫負担金が 2,055,250千円、国庫補助金が 993,499千円、委託金が14,122千円となっている。

### < 国庫支出金の主な収入 >

- ・ 障害者介護給付費等負担金 572,977千円
- ・ 特定教育・保育施設等給付費負担金 570,919千円
- ・ 児童手当負担金 429,646千円
- ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 591,579千円

なお、予算額 3,091,682千円に対して28,811千円の減収となっているが、支出金のうち24,978千円が繰越明許によって未収入特定財源として令和7年度へ繰り越されているため、実質的な執行率は99.9%となっている。

第6表 国庫支出金の内訳

(単位：千円、%)

区	分	5年度	6年度	増減額	増減率
負	担 金	1,944,737	2,055,250	110,513	5.7
	民 生 費	1,894,047	2,054,425	160,378	8.5
	衛 生 費	50,690	825	-49,865	-98.4
補	助 金	1,177,812	993,499	-184,313	-15.6
	総 務 費	849,377	724,980	-124,397	-14.6
	民 生 費	143,120	118,726	-24,394	-17.0
	衛 生 費	108,441	68,310	-40,131	-37.0
	土 木 費	61,455	69,160	7,705	12.5
	教 育 費	15,419	12,323	-3,096	-20.1
委 託 金		10,397	14,122	3,725	35.8
合 計		3,132,946	3,062,871	-70,075	-2.2

第16款 県支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	
						対予算	対調定
5	1,617,196	1,527,978	1,527,978	0	0	94.5	100.0
6	1,900,552	1,612,838	1,612,838	0	0	84.9	100.0
比較増減	283,356	84,860	84,860	0	0	-9.6	0.0

県支出金の収入済額は1,612,838千円で、前年度に比べ84,860千円の増収となっている。これは、農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金の増などによるものである。

決算額の内訳は、県負担金が947,501千円、県補助金が547,873千円、委託金が117,464千円となっている。

< 県支出金の主な収入 >

- ・ 障害者介護給付費等負担金 286,970千円
- ・ 保険基盤安定負担金（後期高齢者医療） 137,702千円
- ・ 特定教育・保育施設等給付費負担金 277,314千円
- ・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金 111,629千円

なお、予算額1,900,552千円に対して287,714千円の減収となっているが、支出金のうち200,119千円が繰越明許によって未収入特定財源として令和7年度へ繰り越されているため、実質的な執行率は94.8%となっている。

第7表 県支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	6 年度	増減額	増減率
負 担 金	923,723	947,501	23,778	2.6
総 務 費	0	208	208	皆増
民 生 費	912,626	937,326	24,700	2.7
衛 生 費	431	431	0	0.0
農 林 業 費	3,042	3,133	91	3.0
移譲事務交付金	7,624	6,403	-1,221	-16.0
補 助 金	527,429	547,873	20,444	3.9
総 務 費	19,307	18,831	-476	-2.5
民 生 費	226,724	218,356	-8,368	-3.7
衛 生 費	7,975	11,846	3,871	48.5
農 林 業 費	231,327	280,204	48,877	21.1
商 工 費	26,130	0	-26,130	皆減
土 木 費	4,934	3,228	-1,706	-34.6
消 防 費	11	14	3	27.3
教 育 費	11,021	14,081	3,060	27.8
災 害 復 旧 費	0	1,313	1,313	皆増
委 託 金	76,826	117,464	40,638	52.9
総 務 費	67,082	107,178	40,096	59.8
民 生 費	65	58	-7	-10.8
衛 生 費	863	863	0	0.0
土 木 費	7,765	7,760	-5	-0.1
教 育 費	1,051	1,605	554	52.7
合 計	1,527,978	1,612,838	84,860	5.6

第17款 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
5	39,827	41,110	41,110	0	0	103.2	100.0
6	45,810	48,076	48,076	0	0	104.9	100.0
比較増減	5,983	6,966	6,966	0	0	1.7	0.0

財産収入の収入済額は48,076千円で、前年度に比べ6,966千円の増収となっている。これは、利子及び配当金の増などによるものである。

決算額の内訳は、財産運用収入が39,381千円、財産売払収入が8,695千円となっている。

第18款 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
5	1,320,010	1,262,710	1,262,710	0	0	95.7	100.0
6	1,779,780	1,732,432	1,732,432	0	0	97.3	100.0
比較増減	459,770	469,722	469,722	0	0	1.6	0.0

本年度は、一般寄附金 555千円、ふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金 1,699,607千円、企業版ふるさと寄附金32,270千円が収納されている。

前年度の災害支援寄附金分を除いたふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金より件数で10,465件増の46,351件、金額で453,902千円増の1,699,607千円となっている。

第19款 繰入金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
5	3,070,070	1,935,101	1,935,101	0	0	63.0	100.0
6	2,323,808	1,270,016	1,270,016	0	0	54.7	100.0
比較増減	-746,262	-665,085	-665,085	0	0	-8.3	0.0

繰入金の収入済額は1,270,016千円で、前年度に比べ665,085千円の減収となっており、予算額2,323,808千円に対して

1,053,792千円の減収となっているが、これは収支状況により財政調整基金835,815千円の繰入れを執行しなかったことなどによるものである。

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
5	163,173	163,173	163,173	0	0	100.0	100.0
6	136,053	136,053	136,053	0	0	100.0	100.0
比較増減	-27,120	-27,120	-27,120	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は136,053千円で、前年度に比べ27,120千円の減収となっている。

決算額のうち35,566千円は令和5年度予算の繰越明許によって令和6年度へ繰り越されたものであり、この繰越財源を除いた純繰越金は100,487千円で、前年度に比べると42,860千円減少している。

## 第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
5	459,204	607,783	461,038	0	146,745	100.4	75.9
6	449,877	614,292	470,334	0	143,958	104.5	76.6
比較増減	-9,327	6,509	9,296	0	-2,787	4.1	0.7

諸収入の収入済額は470,334千円で、前年度に比べ9,296千円の増収となっている。

決算額の内訳は、延滞金加算金及び過料が4,391千円、市預金利子が634千円、貸付金元利収入が176,957千円、受託事業収入が2,830千円、雑入が285,522千円となっている。

< 諸収入の主な収入 >

- ・ 預託金元利収入 162,000千円
- ・ 雑入 285,522千円

なお、諸収入のうち143,957,904円の未収金が生じており、その内容は貸付金元利収入が138,264,094円、雑入が5,693,810円（児童扶養手当過払分返納金1,840,200円、児童手当過払分返納金236,000円、生活保護法第78条による費用徴収金3,617,610円）となっている。引き続き収納に向け一層努められたい。

## 第22款 市債

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
5	215,542	192,842	192,842	0	0	89.5	100.0
6	283,803	235,803	235,803	0	0	83.1	100.0
比較増減	68,261	42,961	42,961	0	0	-6.4	0.0

市債の収入済額は235,803千円で、前年度に比べ42,961千円の

増収となっており、予算現額 283,803千円に対して48,000千円の減収となっている。また、歳入決算額に占める割合は 1.1%で、前年度の 0.9%から 0.2ポイント上回り、本年度末の未償還残高は18,879,107千円となっている。

<市債の主な収入>

・道路橋りょう債	74,200千円
・都市計画債	57,500千円
・臨時財政対策債	37,403千円

第8表 市債の状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	6 年 度	比 較 増 減
市 債 収 入	192,842	235,803	42,961
歳入決算額に占める割合	0.9	1.1	0.2
未 償 還 残 高	20,482,647	18,879,107	-1,603,540

※ 未償還残高は元金のみ額である。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	
						対予算	対調定
5	0	1,527	1,527	0	0	皆増	100.0
6	0	0	0	0	0	-	-
比較増減	0	-1,527	-1,527	0	0	-	-

自動車取得税交付金は、令和元年9月末に廃止されているが、以降に県の追徴課税等により発生した自動車取得税の算定に基づき、各市町に交付するものである。

## (2) 歳出

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5		23,063,704	21,799,760	94.5	269,383	994,561
6		23,413,385	22,202,469	94.8	308,355	902,561
増減額		349,681	402,709	0.3	38,972	-92,000

本年度の歳出決算の状況は、予算現額23,413,385千円に対し支出済額は22,202,469千円、翌年度繰越額は308,355千円、不用額は902,561千円となっている。

予算現額に対する歳出決算額の執行率は94.8%となっているが、予算額のうち308,355千円が繰越明許により令和7年度へ繰り越されているため、予算額に対する実質的な執行率は96.1%となっている。

主な款別の歳出決算額及び歳出総額に占める割合は、第9表のとおり総務費が4,333,655千円(19.5%)、民生費が7,359,389千円(33.2%)などとなっている。

また、決算額を性質別にみると、第10表のとおり人件費は、2,935,006千円で、前年度に比べ299,073千円増加している。

物件費(ふるさと寄附促進事業289,917千円、情報化推進事業関係経費216,283千円、地籍調査事業115,407千円など)は、2,481,238千円で、前年度に比べ289,249千円増加している。

扶助費(定額減税調整給付金293,370千円、介護・訓練等給付事業1,127,900千円、特定教育・保育施設等給付費1,132,955千円など)は、4,499,678千円で、前年度に比べ127,166千円増加している。

補助費等(ふるさと寄附促進事業498,888千円、西脇多可行政事務組合負担金(ごみ処理)555,120千円、病院事業会計負担金・補助金1,250,000千円、北はりま消防組合負担金675,821千円など)は、4,905,378千円で、前年度に比べ113,001千円増加している。

普通建設事業費(市営土地改良事業157,239千円など)は、718,240千円で、前年度に比べ4,312千円減少している。

公債費(元金1,839,343千円、利子85,844千円など)は、1,929,196千円で、前年度に比べ77,529千円減少している。

貸付金(中小企業事業資金融資預託金100,000千円など)は、162,000千円で、前年度に比べ18,000千円減少している。

繰出金(介護保険特別会計繰出金765,819千円、後期高齢者医

療特別会計繰出金 867,971千円など)は、2,221,345千円で、前年度に比べ75,539千円増加している。

第9表 款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区分 款別	5年度		6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	177,582	0.8	178,548	0.8	966	0.5
総務費	4,499,106	20.6	4,333,655	19.5	-165,451	-3.7
民生費	7,099,939	32.6	7,359,389	33.2	259,450	3.7
衛生費	2,579,828	11.8	2,745,906	12.4	166,078	6.4
労働費	114,925	0.5	97,453	0.4	-17,472	-15.2
農林水産業費	563,366	2.6	696,046	3.1	132,680	23.6
商工費	385,284	1.8	270,947	1.2	-114,337	-29.7
土木費	2,192,750	10.1	2,147,007	9.7	-45,743	-2.1
消防費	767,845	3.5	826,780	3.7	58,935	7.7
教育費	1,412,333	6.5	1,615,378	7.3	203,045	14.4
災害復旧費	0	0.0	6,060	0.0	6,060	皆増
公債費	2,006,802	9.2	1,925,300	8.7	-81,502	-4.1
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	21,799,760	100.0	22,202,469	100.0	402,709	1.8

第10表 性質別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区分	5年度		6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	2,635,933	12.1	2,935,006	13.2	299,073	11.3
物件費	2,191,989	10.1	2,481,238	11.2	289,249	13.2
維持補修費	118,721	0.6	101,209	0.5	-17,512	-14.8
扶助費	4,372,512	20.1	4,499,678	20.3	127,166	2.9
補助費等	4,792,377	22.0	4,905,378	22.1	113,001	2.4
普通建設事業費	722,552	3.3	718,240	3.2	-4,312	-0.6
補助事業費	209,178	1.0	311,656	1.4	102,478	49.0
単独事業費	513,374	2.3	406,584	1.8	-106,790	-20.8
災害復旧事業費	0	0.0	6,060	0.0	6,060	皆増
公債費	2,006,725	9.2	1,929,196	8.7	-77,529	-3.9
積立金	1,795,470	8.2	1,454,647	6.6	-340,823	-19.0
投資及び出資金	837,675	3.8	788,472	3.5	-49,203	-5.9
貸付金	180,000	0.8	162,000	0.7	-18,000	-10.0
繰出金	2,145,806	9.8	2,221,345	10.0	75,539	3.5
合計	21,799,760	100.0	22,202,469	100.0	402,709	1.8

以下、款別の動向等について主な執行状況を記述する。

### 第1款 議会費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年 繰越 年度 額	不用額	執行率
5	179,659	177,582	0	2,077	98.8
6	182,634	178,548	0	4,086	97.8
比較増減	2,975	966	0	2,009	-1.0

議会費の支出済額は178,548千円で、前年度に比べ966千円増加している。これは、人件費の増などによるものであり、歳出総額に占める割合は0.8%となっている。

主な支出は、人件費164,151千円、議会広報事業10,317千円などである。

### 第2款 総務費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年 繰越 年度 額	不用額	執行率
5	4,766,193	4,499,106	13,956	253,131	94.4
6	4,536,220	4,333,655	3,000	199,565	95.5
比較増減	-229,973	-165,451	-10,956	-53,566	1.1

総務費の支出済額は4,333,655千円で、前年度に比べ165,451千円減少している。これは、財産管理事業やふるさと西脇「日本のへそ」基金積立金が減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は19.5%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は95.5%となっているが、総務管理費で3,000千円が繰越明許により令和7年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は95.6%となっている。

#### < 総務費の主な支出 >

- ・ふるさと寄附促進事業 1,676,600千円
- ・公共施設整備基金積立金 424,319千円
- ・情報システム運用事業（人件費除く） 198,733千円

### 第3款 民生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌 繰 年 越 度 額	不用額	執行率
5	7,465,003	7,099,939	0	365,064	95.1
6	7,685,994	7,359,389	13,152	313,453	95.8
比較増減	220,991	259,450	13,152	-51,611	0.7

民生費の支出済額は7,359,389千円で、前年度に比べ259,450千円増加している。これは、定額減税調整給付金事業や物価高騰支援給付金事業が増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は33.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は95.8%となっているが、社会福祉費で13,152千円が繰越明許により令和7年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は95.9%となっている。

#### < 民生費の主な支出 >

- 1 社会福祉関係
  - ・ 定額減税調整給付金事業 301,448千円
  - ・ 障害者自立支援等給付事業 1,169,468千円
- 2 児童福祉費関係
  - ・ 特定教育・保育施設等運営事業 1,133,452千円
- 3 生活保護費関係
  - ・ 生活保護事業 401,318千円

### 第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌 繰 年 越 度 額	不用額	執行率
5	2,791,502	2,579,828	98,747	112,927	92.4
6	2,851,827	2,745,906	2,500	103,421	96.3
比較増減	60,325	166,078	-96,247	-9,506	3.9

衛生費の支出済額は2,745,906千円で、前年度に比べ166,078千円増加している。これは、西脇多可行政事務組合負担金（新ごみ処理施設）が増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は12.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は96.3%となっているが、保健衛生費で2,500千円が繰越明許により令和7年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は96.4%となっている。

< 衛生費の主な支出 >

- 1 保健衛生費関係
  - ・ 予防接種事業 131,789千円
- 2 清掃費関係
  - ・ 西脇多可行政事務組合負担金（ごみ処理分） 555,120千円
- 3 病院費関係
  - ・ 病院事業会計負担金補助金 1,250,000千円

第5款 労働費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
5	115,523	114,925	0	598	99.5
6	98,016	97,453	0	563	99.4
比較増減	-17,507	-17,472	0	-35	-0.1

労働費の支出済額は97,453千円で、前年度に比べ17,472千円減少している。これは、勤労者住宅資金融資預託金が減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は0.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しており、本年度の予算現額に対する執行率は99.4%となっている。

< 労働費の主な支出 >

- ・ 勤労者住宅資金融資預託金 62,000千円
- ・ 公益社団法人 西脇・多可シルバー人材センター補助金 15,593千円

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	668,130	563,366	65,000	39,764	84.3
6	995,466	696,046	244,300	55,120	69.9
比較増減	327,336	132,680	179,300	15,356	-14.4

農林水産業費の支出済額は696,046千円で、前年度に比べ132,680千円増加している。これは、鳥獣被害防止総合対策事業や市営土地改良事業の増加などによるものである。

歳出総額に占める割合は3.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は69.9%となっているが、農業費244,300千円が繰越明許により令和7年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は92.7%となっている。

### < 農林水産業費の主な支出 >

#### 1 農業費関係

- ・地籍調査事業 122,282千円
- ・市営土地改良事業（うち繰越分 59,474千円）  
189,275千円

#### 2 林業費関係

- ・有害鳥獣駆除事業 8,184千円

## 第7款 商工費

(単位：千円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	426,048	385,284	31,367	9,397	90.4
6	283,070	270,947	0	12,123	95.7
比較増減	-142,978	-114,337	-31,367	2,726	5.3

商工費の支出済額は270,947千円で、前年度に比べ114,337千円減少している。これは、商店街ポイントシール発行支援事業の皆減や中小事業者物価高騰対策事業の減などによるものである。

歳出総額に占める割合は1.2%で、前年度に比べ0.6ポイント低下しており、本年度の予算現額に対する執行率は95.7%となっている。

< 商工費の主な支出 >

・ 中小企業事業資金融資預託事業	100,000千円
・ 立地企業奨励措置事業	38,640千円

第 8 款 土木費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌 繰 越 年度 額	不 用 額	執行率
5	2,296,586	2,192,750	30,000	73,836	95.5
6	2,256,515	2,147,007	25,720	83,788	95.1
比較増減	-40,071	-45,743	-4,280	9,952	-0.4

土木費の支出済額は 2,147,007千円で、前年度に比べ45,743千円減少している。これは、公園施設長寿命化対策事業の減少やアピカ西脇南棟大規模修繕工事負担金の皆減などによるものである。

歳出総額に占める割合は 9.7%で、前年度に比べ 0.4ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は95.1%となっているが、都市計画費20,320千円、下水道費 5,400千円が繰越明許により令和7年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は96.2%となっている。

< 土木費の主な支出 >

1 道路橋りょう費関係	
・ 広域道路ネットワーク事業	58,295千円
2 河川費関係	
・ 市単独排水路整備事業	16,400千円
3 都市計画費関係	
・ (都) 和布郷瀬線調査事業	56,692千円
4 住宅費関係	
・ 住宅施設整備事業 (うち繰越分 26,408千円)	40,325千円
5 下水道費関係	
・ 下水道事業会計出資金 (うち繰越分 1,484千円)	
	785,572千円

## 第9款 消防費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執行率
5	809,188	767,845	17,443	23,900	94.9
6	850,726	826,780	0	23,946	97.2
比較増減	41,538	58,935	-17,443	46	2.3

消防費の支出済額は826,780千円で、前年度に比べ58,935千円増加している。これは、北はりま消防組合負担金や消防自動車更新等事業が増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は3.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、本年度の予算現額に対する執行率は97.2%となっている。

<消防費の主な支出>

・北はりま消防組合負担金 675,821千円

## 第10款 教育費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執行率
5	1,512,788	1,412,333	12,870	87,585	93.4
6	1,705,043	1,615,378	10,383	79,282	94.7
比較増減	192,255	203,045	-2,487	-8,303	1.3

教育費の支出済額は1,615,378千円で、前年度に比べ203,045千円増加している。これは、小学校費の教師用図書購入費や学校給食センター特別会計繰出金が増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は7.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は94.7%となっているが、教育総務費3,740千円、小学校費6,643千円が繰越明許により令和7年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は95.3%となっている。

<教育費の主な支出>

1 教育総務費関係

・外国人英語指導教員活動費	31,857千円
2 小学校費関係	
・小学校情報教育機器整備事業	25,997千円
3 中学校費関係	
・中学校情報教育機器整備事業	18,076千円
4 社会教育費関係	
・社会教育総務費に係る公益財団法人西脇市文化・スポーツ振興財団補助事業	30,393千円
5 保健体育費関係	
・学校給食センター特別会計繰出金	176,133千円

#### 第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執行率
5	200	0	0	200	0.0
6	15,500	6,060	9,300	140	39.1
比較増減	15,300	6,060	9,300	-60	皆増

災害復旧費の支出済額は6,060千円で、前年度に比べ皆増となっている。これは、令和6年度災害復旧事業を実施したことによるものである。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は39.1%となっているが、農林業施設災害復旧費9,300千円が繰越明許により令和7年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は97.7%となっている。

#### 第12款 公債費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執行率
5	2,007,820	2,006,802	0	1,018	99.9
6	1,925,835	1,925,300	0	535	100.0
比較増減	-81,985	-81,502	0	-483	0.1

公債費の支出済額は1,925,300千円で、前年度に比べ81,502千円減少している。歳出総額に占める割合は8.7%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

なお、本年度末の市債未償還額（元金のみ）は、前年度末の

20,482,647千円から 1,603,540千円減少し、18,879,107千円となっている。

< 公債費の主な支出 >

- ・ 市債償還元金 1,839,343千円の主なもの
  - ・ 総務関係 169,170千円
  - ・ 衛生関係 76,535千円
  - ・ 土木関係 382,913千円
  - ・ 消防関係 207,826千円
  - ・ 教育関係 215,772千円
  - ・ 臨時財政対策債 725,789千円
- ・ 市債償還利子（一時借入金利子を含む。） 85,853千円

第11表 公債費及び市債未償還額の状況

(単位：千円、%)

区 分		5 年 度		6 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
市 債	元 金	1,912,153	98.7	1,839,343	96.2
	利 子	94,568	90.6	85,844	90.8
	計	2,006,721	98.3	1,925,187	95.9
一時借入金利子		4	200.0	9	225.0
公債諸費		77	1,925.0	104	135.1
合 計		2,006,802	98.3	1,925,300	95.9
歳出に占める割合		9.2		8.7	
市債未償還額		20,482,647	92.3	18,879,107	92.2

第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
5		1	0	0	1	0.0
6		1	0	0	1	0.0
	比較増減	0	0	0	0	0.0

諸支出金の支出済額は0円である。

第14款 予備費

予備費は、30,000千円のうち第2款総務費へ 978,364円、第3款民生費へ 176,000円、第4款衛生費へ 7,000円、第6款農林水

産業費へ 461,350円、第8款土木費へ95,569円、第10款教育費へ1,744,000円の合計 3,462,283円が充当されている。

予備費充当については、長の執行権の範囲内で行うことができるものであるが、補正若しくは専決補正すべきものが含まれていないか、財政法上から十分な検討を行い、今後とも適正な執行を心掛けられたい。

### 3 国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	4, 1 4 2, 6 4 2 千円
歳 入 決 算 額	4, 0 1 5, 5 4 4 千円
歳 出 決 算 額	3, 9 2 8, 6 3 5 千円
歳入歳出差引額	8 6, 9 0 9 千円

となっている。

形式収支額は86,909千円で、実質収支額も同額となっている。この実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定に基づき44,000千円を国民健康保険財政調整基金へ積み立て、差引き42,909千円が翌年度へ繰り越されている。

#### (1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 4,142,642千円、調定額 4,170,877千円に対し、収入済額は 4,015,544千円、不納欠損額 14,019千円、収入未済額141,314千円となっている。

主な歳入は、県支出金が 2,890,228千円、繰入金が 346,674千円などで、国民健康保険税については、被保険者の減少などにより、前年度に比べ18,684千円の減となり、 683,689千円となっている。

なお、国民健康保険税現年度課税状況は、第1表のとおりとなっている。

第1表 国民健康保険税現年度課税状況

(単位：円、%)

区分 年度	課 税 総 額 (A)	世帯数 (B)	1世帯当たり課税額 (A) ÷ (B) = (C)	伸 び 率		
				(A)	(C)	
5	医療分	450,117,626	4,660	96,592	-6.7	-2.0
	支援分	181,694,874	4,660	38,990	-1.8	3.1
	介護分	66,291,000	1,829	36,244	-7.9	-4.0
6	医療分	430,697,372	4,477	96,202	-4.3	-0.4
	支援分	185,433,228	4,477	41,419	2.1	6.2
	介護分	64,424,700	1,755	36,709	-2.8	1.3

また、国民健康保険税の収納状況については、第2表国民健康保険税収納状況のとおりであるが、調定額 839,022千円に対し収入済額は 683,689千円となっており、収納率については前年度に比べ 1.0ポイント上昇し81.5%となっている。

未収金の状況については、現年度分が28,532千円、滞納繰越分

が 112,782千円で、総額 141,314千円となっている。本税収の確保については、歳入における財源の根幹をなすものであり、鋭意徴収の努力をされているところであるが、公平な税負担の原則に基づき、より効果的な徴収対策を講じられるとともに、滞納者の十分な把握と納税指導の強化を図られ、収納率の向上になお一層努められたい。

本年度の不納欠損額は14,018,760円（医療給付費分 9,316,530円、後期高齢者支援金分 2,948,347円、介護納付金分 1,753,883円）で、前年度に比べ 3,984,474円の増となっており、やむを得ない理由により徴収が不可能となったものを法令に基づき処理されているものである。

第2表 国民健康保険税収納状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	未 収 額	
		金 額	収納率			
現年度分	680,555,300	652,022,854	95.8	0	28,532,446	
滞納繰越分	158,466,790	31,666,562	20.0	14,018,760	112,781,468	
計	839,022,090	683,689,416	81.5	14,018,760	141,313,914	
5 年 度	872,153,189	702,373,373	80.5	10,034,286	159,745,530	
対 前	増減額	-33,131,099	-18,683,957	1.0	3,984,474	-18,431,616
年度比	増減率	-3.8	-2.7	—	39.7	-11.5

(2) 歳出

主な歳出決算額は、歳出総額の69.2%を占める保険給付費が 2,717,874千円（一般被保険者療養給付費 2,310,001千円、一般被保険者高額療養費 374,681千円、出産育児一時金 7,999千円など）で、前年度に比べ63,510千円の減となっている。

また、総務費は86,251千円（人件費56,896千円、各種委託料 20,714千円など）で、前年度に比べ 4,250千円増加し、納付金は 1,049,205千円（医療給付費分 728,950千円、後期高齢者支援金分 234,987千円、介護納付金分85,268千円）となっている。

第3表

令和6年度国民健康保険特別会計収支状況

(単位：円、%)

区分		年度	令和5年度		令和6年度		伸び率	備考
			決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	一般	医療	現年分	434,646,680	10.5	413,069,522	10.3	-5.0
		滞納繰越分	19,337,886	0.5	20,376,085	0.5	5.4	
		支援	現年分	175,437,623	4.2	177,836,293	4.4	1.4
		滞納繰越分	6,253,607	0.2	7,226,002	0.2	15.5	
		介護	現年分	63,240,888	1.5	61,117,039	1.5	-3.4
		滞納繰越分	3,281,473	0.1	4,064,475	0.1	23.9	
	退職	医療	現年分	0	0.0	0	0.0	—
		滞納繰越分	117,239	0.0	0	0.0	皆減	
		支援	現年分	0	0.0	0	0.0	—
		滞納繰越分	31,426	0.0	0	0.0	皆減	
		介護	現年分	0	0.0	0	0.0	—
		滞納繰越分	26,551	0.0	0	0.0	皆減	
合計	医療	現年分	434,646,680	10.5	413,069,522	10.3	-5.0	
	滞納繰越分	19,455,125	0.5	20,376,085	0.5	4.7		
	支援	現年分	175,437,623	4.2	177,836,293	4.4	1.4	
	滞納繰越分	6,285,033	0.2	7,226,002	0.2	15.0		
	介護	現年分	63,240,888	1.5	61,117,039	1.5	-3.4	
	滞納繰越分	3,308,024	0.1	4,064,475	0.1	22.9		
計			702,373,373	17.0	683,689,416	17.0	-2.7	
一部負担金			0	0.0	0	0.0	—	
手数料			217,020	0.0	237,380	0.0	9.4	
国庫支出金 社会保障・税番号システム整備費補助金			0	0.0	3,135,000	0.1	皆増	
入	県支出金	普通交付金	2,797,872,804	67.6	2,730,012,160	68.0	-2.4	
		特別交付金	18,728,000	0.4	22,292,000	0.6	19.0	
		特別調整交付金 市町分	44,440,000	1.1	26,490,000	0.7	-40.4	
		県繰入金 2号分	97,671,374	2.4	101,945,786	2.5	4.4	
		特定健康診査等負担金	9,915,000	0.2	9,488,000	0.2	-4.3	
計			2,968,627,178	71.7	2,890,227,946	72.0	-2.6	
財産収入			162,217	0.0	326,463	0.0	101.3	
繰入金	繰入金	保険基盤安定繰入金	226,328,546	5.5	215,767,835	5.4	-4.7	
		未就学児均等割保険税繰入金	1,293,695	0.0	1,395,090	0.0	7.8	
		職員給与費等繰入金	70,528,241	1.7	74,233,971	1.9	5.3	
		産前産後保険税繰入金	37,905	0.0	650,187	0.0	1,615.3	
		出産育児一時金等繰入金	4,598,244	0.1	5,332,422	0.1	16.0	
		財政安定化支援事業繰入金	48,813,000	1.2	29,759,000	0.7	-39.0	
		その他一般会計繰入金	32,080,486	0.8	19,535,000	0.5	-39.1	
		小計	383,680,117	9.3	346,673,505	8.6	-9.6	
基金繰入金			0	0.0	0	0.0	—	
計			383,680,117	9.3	346,673,505	8.6	-9.6	
繰越金			71,733,119	1.7	81,266,481	2.0	13.3	
諸収入			13,364,286	0.3	9,987,827	0.3	-25.3	
歳入合計			4,140,157,310	100.0	4,015,544,018	100.0	-3.0	

区分	年度	令和5年度		令和6年度		伸び率	備考		
		決算額	構成比	決算額	構成比				
総務費		82,000,904	2.0	86,250,630	2.2	5.2			
歳出	一般	療養給付費	2,378,377,296	59.8	2,310,001,264	58.8	-2.9	1人当たり給付費 351,973円	
		療養費	14,020,080	0.4	15,241,621	0.4	8.7	3,004件 5,074円/件	
		高額療養費	371,501,445	9.3	374,681,385	9.5	0.9	6,877件 54,483円/件	
		高額介護合算療養費	709,242	0.0	733,602	0.0	3.4	16件 45,850円/件	
		計	2,764,608,063	69.5	2,700,657,872	68.7	-2.3		
	保険給付費	退職	療養給付費	0	0.0	0	0.0	—	
			療養費	0	0.0	0	0.0	—	
			高額療養費	0	0.0	0	0.0	—	
			高額介護合算療養費	0	0.0	0	0.0	—	
			計	0	0.0	0	0.0	—	
	審査支払手数料	7,237,042	0.2	6,912,654	0.2	-4.5			
	出産育児一時金	6,897,366	0.2	7,998,634	0.2	16.0	15件		
	出産育児一時金支払手数料	2,940	0.0	3,150	0.0	7.1			
	葬祭費	2,600,000	0.1	2,300,000	0.1	-11.5	50,000円×46件		
	移送費	0	0.0	0	0.0	—			
	結核医療諸費	14,681	0.0	2,174	0.0	-85.2			
	傷病手当金	23,865	0.0	0	0.0	皆減			
	計	2,781,383,957	70.0	2,717,874,484	69.2	-2.3			
	事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	716,028,337	18.0	728,950,429	18.5	1.8		
退職被保険者等医療給付費分		879,011	0.0	0	0.0	皆減			
一般被保険者後期高齢者支援金分		229,719,647	5.8	234,986,940	6.0	2.3			
退職被保険者等後期高齢者支援金分		248,263	0.0	0	0.0	皆減			
介護納付金分		85,159,043	2.1	85,267,538	2.2	0.1			
計		1,032,034,301	25.9	1,049,204,907	26.7	1.7			
保健事業費	42,607,953	1.1	50,505,352	1.3	18.5				
諸支出金	38,701,497	1.0	24,473,232	0.6	-36.8				
基金積立金	162,217	0.0	326,463	0.0	101.3				
予備費	0	0.0	0	0.0	—				
歳出合計		3,976,890,829	100.0	3,928,635,068	100.0	-1.2			
歳入歳出差引		163,266,481		86,908,950					

#### 4 学校給食センター特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	3 2 9 , 8 8 8 千円
歳 入 決 算 額	3 1 3 , 8 1 1 千円
歳 出 決 算 額	3 1 3 , 8 1 1 千円
歳入歳出差引額	0 千円

となっている。

本会計は、基本的には給食費を実費徴収金で賄い、施設費は一般会計からの繰入金で補填し、収支の均衡を図っているものである。

なお、本年度決算は前年度に比べ予算額で14,272千円、歳入・歳出決算額で8,832千円それぞれ増加している。

##### (1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額329,888千円、調定額313,884千円に対し収入済額は313,811千円、不納欠損なし、収入未済額73千円となっている。

主な歳入決算額は、学校給食費実費徴収金135,205千円で、前年度に比べ3,799千円減少しているが、これは児童・生徒数の減に伴う食数の減などによるものである。また、一般会計繰入金は177,633千円で、前年度に比べ13,210千円増加している。

学校給食費実費徴収金の収納状況については、調定額135,278,066円に対し収入済額は135,204,595円（収納率99.9%）で、73,471円の収入未済額（過年度分54,530円、現年度分18,941円）が生じており、不納欠損は発生しなかった。

電話、文書による督促や夜間の個別訪問、また、口座振替の再振替の実施など回収に努められているが、受益者負担の原則に基づき公平な納付となるよう、引き続き、学校と十分連携を図り計画的な徴収に取り組まれない。

##### (2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額329,888千円に対し支出済額は、313,811千円、不用額は16,077千円となっている。

主な歳出決算額は、施設費が161,979千円（人件費、給食施設維持管理費等）で、前年度に比べ7,471千円減少している。また、給食費は151,832千円で、前年度に比べ1,361千円増加している。

施設の経年劣化に対する対応や徴収困難な滞納案件など、運営には大変苦慮されているところであるが、今後も子どもたちのために安全で安心な学校給食の提供と地元食材を取り入れた献立の充実に努められたい。

第1表 学校給食センター会計収支状況

(単位：円、%)

科目		年度		5年度		6年度		(B)/(A) ×100
		金額等	1食当たり (A)	金額等	1食当たり (B)			
食	数	552,102食		533,526食				
	米飯	340,547食		334,153食				
	パン	211,555食		199,373食				
歳入	実費徴収金	139,004,361	251.8	135,204,595	253.4	100.7%		
	物価高騰対策分	9,639,000	17.5	14,792,000	27.7	158.8%		
	給食費免除分	-	-	-	-	-		
	一般会計繰入金	152,984,261	277.1	161,340,555	302.4	109.1%		
	地産地消分	1,800,000	3.3	1,500,000	2.8	86.2%		
	その他	1,551,836	2.8	973,800	1.8	64.9%		
	合計	304,979,458	552.4	313,810,950	588.2	106.5%		
歳出	給食費	150,471,321	272.5	151,832,109	284.6	104.4%		
	米飯	材料費	8,835,102	25.9	12,020,076	36.0	138.7%	
		加工賃	13,546,453	39.8	13,917,188	41.6	104.7%	
		小計	22,381,555	65.7	25,937,264	77.6	118.1%	
	パン	材料費	10,401,777	49.2	10,116,182	50.7	103.2%	
		加工賃	744,064	3.5	724,088	3.6	103.3%	
		小計	11,145,841	52.7	10,840,270	54.4	103.2%	
	牛乳代	35,869,447	65.0	36,373,333	68.2	104.9%		
	副食材料費	81,074,478	146.8	78,681,242	147.5	100.4%		
	施設費	154,508,137	279.9	161,978,841	303.6	108.5%		
合計	304,979,458	552.4	313,810,950	588.2	106.5%			
収支差引額		0		0				

## 5 老人保健施設特別会計

本会計の決算状況は、

予算額	490,722千円
歳入決算額	475,794千円
歳出決算額	475,794千円
歳入歳出差引額	0千円

となっている。

本年度決算は前年度に比べ予算額で33,008千円、歳入・歳出決算額で31,860千円それぞれ増加している。

本年度の施設の利用状況をみると、入所者数は延べ29,386人（1日平均80.5人）で、前年度より2,455人減少しており、通所者数については延べ636人（1日平均2.6人）で、前年度より280人減少している。

入所者数については、新型コロナウイルス感染者の発生により入退所を制限したことから減少している状況にあるが、令和7年度においては、利用者数が増加傾向にあり、目標入所利用者人数の90人を確保できるよう入所調整等に努めるとの説明を受けた。

また、通所利用者についても、ケアマネージャーへのPRを図るなど、通所利用者の確保に努めるとの説明を受けた。

### (1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額490,722千円、調定額476,127千円に対し収入済額475,794千円、収入未済額333千円となっている。

主な歳入決算額は、サービス収入が416,330千円（保険給付費収入338,435千円、利用者負担金収入77,895千円）で前年度に比べ3,523千円の減、一般会計繰入金57,986千円で前年度に比べ34,890千円の増などとなっている。

なお、利用者負担金の未収金333,440円（2件）については、いずれも本人が亡くなっているため、今後は家族と協議し、納付を促すとの説明を受けた。引き続き、未収金の徴収に一層努められたい。

### (2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額490,722千円に対し、支出済額は475,794千円、不用額は14,928千円となっている。

歳出決算額は、老人保健施設事業費が475,794千円（人件費326,129千円、施設維持管理運営経費84,225千円、給食事業47,868千円、施設療養事業費17,572千円）となっている。

最後に、当施設は、市の高齢者のための看護・介護サービスが充実した施設であり、介護・リハビリ職員の確保をはじめ、今後も引き続き、さらなるPR等により、利用率向上を図るとともに、なお一層の経営改善に努められたい。

第1表 施設の利用状況

(単位：人)

区分 \ 年度	4年度	5年度	6年度
延べ入所者数	32,330	31,841	29,386
1日平均入所者数	88.6	87.0	80.5
延べ通所者数	664	916	636
1日平均通所者数	2.7	3.8	2.6

第2表 老人保健施設会計収支状況

(単位：円、%)

科目 \ 年度	5年度	6年度	増減額	増減率
歳入決算額	443,933,851	475,793,727	31,859,876	7.2
サービス収入	419,852,696	416,330,245	-3,522,451	-0.8
使用料及び手数料	299,960	224,060	-75,900	-25.3
繰入金	23,096,425	57,986,287	34,889,862	151.1
繰越金	0	0	0	-
諸収入	684,770	1,253,135	568,365	83.0
寄附金	0	0	0	-
歳出決算額	443,933,851	475,793,727	31,859,876	7.2
事業費	443,933,851	475,793,727	31,859,876	7.2
公債費	0	0	0	-
歳入歳出差引額	0	0	0	-

## 6 公営墓地特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	9, 2 4 2 千円
歳 入 決 算 額	6, 6 5 2 千円
歳 出 決 算 額	6, 6 5 2 千円
歳入歳出差引額	0 千円

となっている。

本年度決算は前年度に比べ予算額で 1,651千円の増加、歳入・歳出決算額で 3,056千円増加している。

### (1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 9,242千円、調定額 6,652千円に対し、収入済額 6,652千円である。

主な歳入決算額は、公営墓地使用料が 580千円（1区画分）、公営墓地管理手数料が 555千円、基金繰入金が 5,483千円などとなっている。

### (2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額 9,242千円に対し支出済額は 6,652千円、不用額 2,590千円となっている。

主な歳出決算額は、総務費が 2,237千円で、前年度に比べ 1,310千円の増、事業費が 4,415千円（浄化槽管理業務委託料 121千円、管理等業務委託料 2,498千円、水道加圧ポンプ更新工事費 1,749千円など）で、前年度に比べ 1,746千円の増となっている。

令和 6 年度末現在の墓地総区画数は 743区画で、残区画数は 184区画（旧99区画・新85区画）となっている。

また、令和 6 年度中の新たな利用許可は 1 件で、返還が 12 件との報告を受けた。今後も引き続き、利用者には十分な説明を行い維持管理に努められたい。

第 1 表 公営墓地会計収支状況

(単位：円、%)

科目 \ 年度	5年度	6年度	増減額	増減率
歳入決算額	3,596,017	6,651,582	3,055,565	85.0
使用料及び手数料	1,622,600	1,134,700	-487,900	-30.1
財産収入	16,950	33,426	16,476	97.2
繰入金	1,956,467	5,483,456	3,526,989	180.3
繰越金	0	0	0	—
諸収入	0	0	0	—
歳出決算額	3,596,017	6,651,582	3,055,565	85.0
総務費	926,628	2,236,383	1,309,755	141.3
事業費	2,669,389	4,415,199	1,745,810	65.4
歳入歳出差引額	0	0	0	—

## 7 介護保険特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	5, 240, 296千円
歳入決算額	5, 056, 422千円
歳出決算額	4, 976, 184千円
歳入歳出差引額	80, 238千円

となっている。

形式収支額は80,238千円で、実質収支額も同額となっている。この実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定に基づき58,109千円を介護保険財政調整基金へ積み立てている。

なお、介護認定者の3月末の状況は2,868人で前年度に比べ72人増加している。また、介護サービスの利用状況については、居宅サービスが1,669人、施設サービスが597人、地域密着型サービスが334人となっている。

### (1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額5,240,296千円、調定額5,072,157千円に対し収入済額は5,056,422千円、不納欠損額は2,031千円、収入未済額は13,704千円となっている。

主な歳入決算額は、介護保険料が983,920千円、国庫支出金が1,255,200千円、県支出金が740,596千円、支払基金交付金が1,283,932千円、繰入金が765,819千円となっており、前年度に比べ歳入全体では、139,366千円の増となっている。

次に、第1号被保険者に対する保険料の収納状況については、収入未済額13,704,094円（現年度分普通徴収保険料3,584,440円、過年度分普通徴収保険料10,119,654円）で前年度に比べ、現年度分は63,470円増加し、収納率も上昇しているが、過年度分では、435,266円減少し、収納率は低下している。

収入未済分については、公平な保険料負担の原則に基づき、今後も毎月の催促や口座振替の促進等、収納対策を講じ、収納率向上に一層努められたい。

また、不納欠損額2,031,100円（過年度分普通徴収保険料44名分）については、法令の規定に基づき適正に処理されているところではあるが、引き続き債権の保全に努められたい。

### (2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額5,240,296千円に対し支出済額は4,976,184千円、不用額は264,112千円、予算現額に対する歳出決算額の執行率は95.0%となっている。

主な歳出決算額は、総務費が87,289千円で、歳出総額の93.4%を占める保険給付費は、4,647,123千円（介護サービス給付費4,255,263千円、特定入所者介護サービス費165,226千円など）で、地域支援事業費は、208,118千円で、前年度に比べ歳出全体では、142,097,120円の増となっている。

第1表 介護保険会計収支状況

(単位：円、%)

科目	年度	5年度	6年度	増減額	増減率
歳入決算額		4,917,055,562	5,056,421,741	139,366,179	2.8
保険料		945,768,030	983,920,104	38,152,074	4.0
使用料及び手数料		187,200	40,730	-146,470	-78.2
国庫支出金		1,221,447,044	1,255,199,816	33,752,772	2.8
県支出金		706,894,627	740,595,820	33,701,193	4.8
支払基金交付金		1,238,443,000	1,283,931,535	45,488,535	3.7
財産収入		63,290	149,597	86,307	136.4
繰入金		754,478,838	765,819,050	11,340,212	1.5
諸収入		499,981	70,990	-428,991	-85.8
繰越金		49,273,552	26,694,099	-22,579,453	-45.8
歳出決算額		4,834,086,714	4,976,183,834	142,097,120	2.9
総務費		76,406,044	87,288,868	10,882,824	14.2
保険給付費		4,503,522,205	4,647,122,602	143,600,397	3.2
諸支出金		49,998,652	27,887,929	-22,110,723	-44.2
基金積立金		68,165	5,766,510	5,698,345	8,359.6
地域支援事業費		204,091,648	208,117,925	4,026,277	2.0
歳入歳出差引額		82,968,848	80,237,907	-2,730,941	-3.3

## 8 茜が丘宅地供給事業特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	35,649千円
歳入決算額	5,272千円
歳出決算額	5,272千円
歳入歳出差引額	0千円

となっている。

本年度決算は、前年度に比べ予算額で77千円、歳入・歳出決算額で15,806千円それぞれ減少している。

### (1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額35,649千円、調定額 5,272千円に対し収入済額は調定額とおりの収入となっている。

歳入決算額は、繰入金（一般会計繰入金）が 5,262千円、財産収入のうち財産貸付収入が10千円（電柱敷地使用料）となっている。

### (2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額35,649千円に対し支出済額は5,272千円、不用額は30,377千円となっている。

歳出決算額の内容は全て宅地供給事業費で、その内訳は人件費が 4,864千円、宅地販売事業は 408千円となっている。

本年度は、販売実績はなく、残区画数は29区画であるとの報告を受けた。

今後も引き続き、茜が丘の魅力を広く発信するなど販売促進に向け、なお一層努力されたい。

## 9 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	7 6 2 , 0 1 5 千円
歳 入 決 算 額	7 6 4 , 7 1 9 千円
歳 出 決 算 額	7 4 2 , 1 7 1 千円
歳入歳出差引額	2 2 , 5 4 8 千円

となっている。

形式収支額は22,548千円で、実質収支額も同額となっている。この実質収支額は、保険料の出納閉鎖期間中の収入分で、翌年度へ繰り越され広域連合納付金として支出される。

### (1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 762,015千円、調定額 765,616千円に対し、収入済額は 764,719千円、不納欠損額は80千円、収入未済額 817千円となっている。

主な歳入決算額は、後期高齢者医療保険料が 533,571千円で、前年度に比べ60,684千円の増、一般会計繰入金が 212,896千円で、前年度に比べ15,982千円の増などとなっている。

保険料の収納状況は、収入未済額 817,315円（現年度分 697,736円、過年度分 119,579円）が生じており、前年度に比べ 100,035円（13.9%）の増となっている。

### (2) 歳出

主な歳出決算額は、歳出総額の96.0%を占める後期高齢者医療広域連合納付金が 712,648千円で、前年度に比べ67,771千円の増となっている。また、総務費が29,304千円（人件費24,996千円、一般事務経費 2,991千円など）で、前年度に比べ 4,143千円の増となっている。

未収金対策については、滞納者個々の実情は異なるものの公平な保険料負担の原則に基づき、今後も具体的な収納対策を講じられるとともに、滞納者の十分な把握と納付指導の強化を図られ、収納率の向上に努められたい。

なお、本年度における不納欠損額80,238円（過年度分普通徴収保険料2人分）については、法令の規定に基づき適正に処理されていることを確認した。

第 1 表 後期高齢者医療会計収支状況

(単位：円、%)

科目 \ 年度	5 年度	6 年度	増減額	増減率
歳入決算額	688,383,825	764,718,723	76,334,898	11.1
後期高齢者医療保険料	472,887,130	533,571,161	60,684,031	12.8
使用料及び手数料	11,760	10,710	-1,050	-8.9
繰入金	196,913,819	212,895,650	15,981,831	8.1
繰越金	18,243,621	18,018,945	-224,676	-1.2
諸収入	327,495	222,257	-105,238	-32.1
歳出決算額	670,364,880	742,171,212	71,806,332	10.7
総務費	25,160,817	29,304,013	4,143,196	16.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	644,876,568	712,647,742	67,771,174	10.5
諸支出金	327,495	219,457	-108,038	-33.0
歳入歳出差引額	18,018,945	22,547,511	4,528,566	25.1

## 10 太陽光発電事業特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	67,252千円
歳入決算額	63,426千円
歳出決算額	63,426千円
歳入歳出差引額	0千円

となっている。

本年度決算は前年度に比べ予算額で4,016千円減少し、歳入・歳出決算額で1,661千円減少している。

### (1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額67,252千円に対し、収入済額は63,426千円で、その主な内訳は売電による事業収入となっている。

### (2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額67,252千円に対し、支出済額は63,426千円で、その主な内訳は、太陽光発電所保守業務委託料2,008千円、消費税及び地方消費税5,481千円、一般会計繰出金53,671千円などとなっている。

本事業については、売電による収益の一部を環境基金に積み立て、様々な環境施策に活用するものであるが、事故のない安全で安心な管理運営をされたい。

## 11 財産に関する調書

財産の状況についてみると、次表のとおりである。

第1表 財産の状況

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
公有財産	土地	m <sup>2</sup>	3,564,737	-1,810	3,562,927	
	建物	m <sup>2</sup>	239,345	-1,007	238,338	
	山林	面積	m <sup>2</sup>	2,324,076	0	2,324,076
		立木推定蓄積量	m <sup>2</sup>	6,398	0	6,398
	有価証券	千円	4,150	0	4,150	
	出資による権利	千円	840,975	0	840,975	
物品	台	149	1	150		
債権	千円	162,180	-10,786	151,394		
基金	一般会計財政調整基金	千円	5,577,923	-278,275	5,299,648	
	国民健康保険財政調整基金	千円	699,872	82,326	782,198	
	商業振興基金	千円	0	0	0	
	図書館充実基金	千円	0	0	0	
	交通遺児基金	千円	18,989	8	18,997	
	経緯度公園整備基金	千円	1,328	0	1,328	
	青少年健全育成振興基金	千円	1,604	-1,295	309	
	職員等の研修基金	千円	0	0	0	
	幼児等教育振興基金	千円	6,661	3	6,664	
	減債基金	千円	97,736	75,791	173,527	
	地域福祉基金	千円	509,287	0	509,287	
	環境基金	千円	221,733	582	222,315	
	公共施設整備基金	千円	2,148,588	-38,333	2,110,255	
	公営墓地基金	千円	84,334	-6,323	78,011	
	経緯度地球科学館整備基金	千円	97	0	97	
	介護保険財政調整基金	千円	378,491	62,017	440,508	
	ふるさと西脇「日本のへそ」基金	千円	1,279,337	227,817	1,507,154	
	地域振興基金	千円	1,375,714	-151	1,375,563	
	森林整備基金	千円	48,192	-3,834	44,358	
	日本のへそ日時計の丘公園管理基金	千円	113,226	-16,194	97,032	
基金合計	千円	12,563,112	104,139	12,667,251		

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

決算年度末現在高は土地が 3,562,927m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 1,810m<sup>2</sup>（普通財産 1,810m<sup>2</sup>減）減少し、建物については、238,338m<sup>2</sup>で前年度に比べ 1,007m<sup>2</sup>（行政財産 395m<sup>2</sup>減、普通財

産 612㎡減) 減少となっている。

なお、市行政改革大綱に基づき、引き続き売却可能な資産の処分については、個々事情はあるものの積極的に努力されたい。

イ 山林

山林についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

ウ 有価証券

有価証券についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

エ 出資による権利

出資による権利についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

(2) 債権

決算年度末現在高は 151,394千円となっている。奨学金貸付金が 10,786千円減少している。所管課におかれては、当該貸付金の収納状況及び貸付け内容を十分把握し、適正な執行に努められたい。

(3) 基金

決算年度末現在高は12,667,251千円で、前年度に比べ 104,139千円の増となっている。これは、一般会計財政調整基金 278,275千円、公共施設整備基金38,333千円、日本のへそ時計の丘公園管理基金 16,194千円などが減少したものの、国民健康保険財政調整基金 82,326千円、減債基金75,791千円、ふるさと西脇「日本のへそ」基金 227,817千円などが増加したことによるものである。なお、第1表は令和7年3月31日現在で記載したものであり、出納整理期間の増減は含まれない。

基金の管理については、それぞれの基金条例で規定されているところであるが、今後とも引き続き、基金の繰替運用を含め適正な資金運用等に努められたい。

## 12 結び

令和6年度決算の一般会計及び特別会計の審査の概要は、前述のとおりであり、当該審査に当たっては、決算額の計数の正確性及び執行内容等について審査を実施したところである。

本市においては、消滅可能性自治体となり、少子化施策を重点に新たな対応が求められている。業務量が増加する中であっても通常業務に加え、定額減税調整給付金等について、迅速かつ的確に対応されたところである。

その一方で、予備費充当や流用の件数が増加傾向にあるように感じるところである。財政状況がひっ迫する中、厳しい予算編成であることは理解するところであるが、特に修繕費においては、緊急事態に備える観点及び職員の負担軽減の観点からも予算編成のあり方を検討されたい。

### (1) 一般会計の決算概要

当初予算額21,080,000千円に対し、補正予算額は2,064,002千円で前年度からの繰越事業に係る予算額269,383千円を加えた結果、最終予算現額は23,413,385千円となった。また、決算額は、歳入総額22,325,696千円、歳出総額22,202,469千円となり、歳入では未収入特定財源を除く実質的な予算比が96.4%、歳出では翌年度への繰越分を除いた予算額に対する執行率が96.1%となっている。

その結果、歳入歳出差引額は123,227千円となり、翌年度への繰越財源51,102千円を除いた実質収支額（黒字額）は72,125千円で、そのうち40,000千円を財政調整基金に積み立てられている。

### (2) 特別会計の決算概要

国民健康保険特別会計では、歳入歳出差引86,909千円の黒字となっており、そのうち44,000千円を財政調整基金に積み立てられている。

介護保険特別会計では、歳入歳出差引80,238千円の黒字となっており、そのうち58,109千円を財政調整基金に積み立てられている。

後期高齢者医療特別会計では、歳入歳出差引22,548千円の黒字となり、全額を後期高齢者医療広域連合納付金として令和7年度に支出予定であることを確認したところである。

その他の特別会計においては、おおむね予算額どおりの執行が図られており、実質収支額は0円となっている。

(3) 収入未済額

一般会計においては市税をはじめとして計 209,618,580円の収入未済額が生じている。また、特別会計においては国民健康保険税をはじめとして計 156,242,234円の収入未済額が生じており、合計 365,860,814円となっている。前年度に比べ29,327,390円（7.4%）の減となっており、一般会計では市税、特別会計では国民健康保険税等の収納率が前年度に引き続き向上しており、収入未済額が減少していることについて改めて評価するところである。

なお、未収金については、それぞれ趣旨や性格が異なるものの各事業を推進する上で基本となる貴重な財源であり、各担当課におかれては徴収において様々な事情等により大変苦慮されているところであるが、自主財源の確保と負担の公平を期すため収納の確保に一層努められたい。

(4) 不納欠損額

一般会計で 8,739,067円、特別会計で16,130,098円（国民健康保険税14,018,760円、介護保険料 2,031,100円、後期高齢者医療保険料80,238円）、合計24,869,165円で前年度に比べ 3,196,537円（14.7%）の増となっている。また、今回も前年度に引き続き、各会計において未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（3人程度抽出）の提出を求め、経緯等を聞き取りし、適正に対応されていることを確認した。なお、滞納債権については、法令に基づき対応されているところではあるが、言うまでもなく受益と負担の公平性の観点から、引き続き、徴収努力を重ね安易に債権を消滅させることのないよう十分留意されたい。

(5) 最後に

本年度の財政分析指標は、厳しい財政状況の中にあって、財政力指数は前年度に比べ0.01ポイント上昇し0.45、自主財源比率は前年度に比べ 1.3ポイント下降し40.3%、経常収支比率は前年度に比べ 0.7ポイント良化し90.1%となっている。また、公債費負担比率は13.2%、実質収支比率は 0.6%、実質公債費比率は10.3%であり、健全財政の枠内を推移していると思われる。引き続き、施政方針の趣旨を念頭に、少子高齢化や人口減少、世界的な情勢の影響等による物価高騰といった様々な社会的課題に的確かつ迅速に対応しながら、全職員が力を合わせ、市民が安心して暮らし続けられるまちを築くため、積極的に施策を展開し、効率的かつ効果的な行財政運営を推進されたい。

なお、令和7年度も11月から3月にかけて定期監査を実施する予定であるので、その対応をお願いします。

# 基金運用狀況審查意見書

目 次

第 I	審査の対象	.....	1
第 II	審査の期間	.....	1
第 III	審査の方法	.....	1
第 IV	審査の結果	.....	1
1	用品調達基金	.....	2
2	土地開発基金	.....	3

## 第Ⅰ 審査の対象

令和6年度西脇市用品調達基金運用状況調書

令和6年度西脇市土地開発基金運用状況調書

## 第Ⅱ 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年7月25日まで

## 第Ⅲ 審査の方法

本審査は、市長から送付を受けた上記各基金運用状況調書及び各関係課から提出された資料を審査し、計数の正確性、妥当性を正すとともに、各基金が確実に効率的に運用されているかどうかを審査した。

## 第Ⅳ 審査の結果

各調書を審査した結果、それらの計数はいずれも適正に処理されていると認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

- (注) 1 文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「－」は該当数値なし又は比較不能のもの  
「0.0」は該当数値はあるが、表示単位未満のもの

## 1 用品調達基金

当該基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を効率的に行うために設けられたものである。

本年度の基金の原資は、4,000千円で前年度と同額である。

取扱品目は59品目で、前年度と同数となっている。

用品の当初在庫額 1,633千円、年度中仕入額 1,513千円、3月末在庫額 1,927千円で売払原価は 1,219千円となっている。年度中払出額は 1,519千円で、売払原価 1,219千円との差額 300千円が運用益金となっており、当該運用益金の全額が一般会計の財産収入に繰り入れられている。

第1表 運用状況

(単位：円、%)

区 分	5年度	6年度	比 較	
			増 減 額	増減率
原 資	4,000,000	4,000,000	0	0.0
期 首 在 庫 額	1,288,765	1,632,672	343,907	26.7
年 度 中 仕 入 額	1,443,000	1,512,500	69,500	4.8
年 度 中 払 出 額	1,212,400	1,518,900	306,500	25.3
期 末 在 庫 額	1,632,672	1,926,546	293,874	18.0
運 用 益 金	113,307	300,274	186,967	165.0

第2表 運用成績

区 分	単 位	5年度	6年度	増 減
原 資 回 転 率	回	0.3	0.4	0.1
用 品 回 転 率	回	0.8	0.7	-0.1
払 出 価 格 率	%	110.3	124.6	14.3
取 扱 品 目	品 目	59	59	0

## 2 土地開発基金

本年度末の土地開発基金の総額は 1,022,879千円となっており、その内訳は現金が 738,791千円、土地が 284,088千円（14,955.94㎡）となっている。

第1表 運用状況

（単位：円、㎡）

区 分		前年度からの繰越高	当 年 度 中		残 高
			増加高	減少高	
現 金	5	738,790,891	0	0	738,790,891
	6	738,790,891	0	0	738,790,891
土 地	5	284,088,066	0	0	284,088,066
		(14,955.94)	(0)	(0)	(14,955.94)
	6	284,088,066	0	0	284,088,066
		(14,955.94)	(0)	(0)	(14,955.94)
貸付金	5	0	0	0	0
	6	0	0	0	0
基金合計	5	1,022,878,957	0	0	1,022,878,957
	6	1,022,878,957	0	0	1,022,878,957
	差	0	0	0	0

(注) ( )書きは面積 (㎡) である。

第2表 運用成績

区 分	単 位	5年度	6年度	増 減
基金回転率	回	0.0	0.0	0.0
土地回転率	回	0.0	0.0	0.0
平均運用率	%	27.8	27.8	0.0



# 決 算 審 查 資 料

## 決 算 審 査 資 料 目 次

第 1 表	一般会計款別歳入の状況	1
第 2 表	一般会計款別歳出の状況	2
第 3 表	国民健康保険特別会計決算状況	3
第 4 表	学校給食センター特別会計決算状況	4
第 5 表	老人保健施設特別会計決算状況	5
第 6 表	公営墓地特別会計決算状況	6
第 7 表	介護保険特別会計決算状況	7
第 8 表	茜が丘宅地供給事業特別会計決算状況	8
第 9 表	後期高齢者医療特別会計決算状況	9
第 10 表	太陽光発電事業特別会計決算状況	10
第 11 表	収入未済額・不納欠損額一覧表	11

第1表 一般会計款別歳入の状況

(単位：円、%)

款別	区分		予算現額		調定額		収入		済入		不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	金額	調定額に対する割合
市	4,893,452,000	20.9	4,990,485,798	22.1	102.0	22.0	4,916,334,155	22.0	100.5	98.5	8,727,067	0.2	65,424,576	1.3
地方譲与税	142,300,000	0.6	146,024,000	0.7	102.6	0.7	146,024,000	0.7	102.6	100.0	0	0.0	0	0.0
利子割交付金	3,500,000	0.0	3,414,000	0.0	97.5	0.0	3,414,000	0.0	97.5	100.0	0	0.0	0	0.0
配当割交付金	60,500,000	0.3	60,872,000	0.3	100.6	0.3	60,872,000	0.3	100.6	100.0	0	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	80,000,000	0.4	80,257,000	0.4	100.3	0.4	80,257,000	0.4	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0
法人事業税交付金	95,000,000	0.4	89,382,000	0.4	94.1	0.4	89,382,000	0.4	94.1	100.0	0	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	943,000,000	4.0	959,150,000	4.3	101.7	4.3	959,150,000	4.3	101.7	100.0	0	0.0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	55,000,000	0.2	56,133,245	0.3	102.1	0.3	56,133,245	0.3	102.1	100.0	0	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	33,000,000	0.2	30,315,000	0.1	91.9	0.1	30,315,000	0.1	91.9	100.0	0	0.0	0	0.0
地方特例交付金	202,922,000	0.9	203,260,000	0.9	100.2	0.9	203,260,000	0.9	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0
地方交付税	6,587,111,000	28.1	6,907,744,000	30.6	104.9	30.9	6,907,744,000	30.9	104.9	100.0	0	0.0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	4,000,000	0.0	4,117,000	0.0	102.9	0.0	4,117,000	0.0	102.9	100.0	0	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	25,922,000	0.1	22,773,250	0.1	87.9	0.1	22,672,250	0.1	87.5	99.6	0	0.0	101,000	0.4
使用料及び手数料	276,313,000	1.2	277,745,635	1.2	100.5	1.2	277,598,535	1.2	100.5	99.9	12,000	0.0	135,100	0.0
国庫支出金	3,091,682,000	13.2	3,062,870,587	13.6	99.1	13.7	3,062,870,587	13.7	99.1	100.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	1,900,552,000	8.1	1,612,838,132	7.2	84.9	7.2	1,612,838,132	7.2	84.9	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	45,810,000	0.2	48,076,309	0.2	104.9	0.2	48,076,309	0.2	104.9	100.0	0	0.0	0	0.0
寄附金	1,779,780,000	7.6	1,732,431,856	7.7	97.3	7.8	1,732,431,856	7.8	97.3	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	2,323,808,000	9.9	1,270,015,855	5.6	54.7	5.7	1,270,015,855	5.7	54.7	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	136,053,000	0.6	136,053,469	0.6	100.0	0.6	136,053,469	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	449,877,000	1.9	614,292,101	2.7	136.5	2.1	470,334,197	2.1	104.5	76.6	0	0.0	143,957,904	23.4
市債	283,803,000	1.2	235,803,000	1.0	83.1	1.1	235,803,000	1.1	83.1	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	23,413,385,000	100.0	22,544,054,237	100.0	96.3	100.0	22,325,696,590	100.0	95.4	99.0	8,739,067	0.0	209,618,580	0.9

第2表 一般会計款別歳出の状況

(単位：円、%)

款別	区分	予算		現		支出		済		翌年度繰越額		不	
		金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
議	会費	182,634,000	0.8	0	178,548,147	0.8	97.8	0	0.0	4,085,853	0.0	0.0	0.5
総	務費	4,536,220,364	19.4	978,364	4,333,654,964	19.5	95.5	3,000,000	1.0	199,565,400	0.1	22.1	
民	生費	7,685,994,000	32.8	176,000	7,359,389,205	33.2	95.8	13,152,000	4.3	313,452,795	0.2	34.7	
衛	生費	2,851,827,000	12.2	7,000	2,745,905,638	12.4	96.3	2,500,000	0.8	103,421,362	0.1	11.5	
労	働費	98,016,000	0.4	0	97,453,159	0.4	99.4	0	0.0	562,841	0.0	0.1	
農	林水産業費	995,466,350	4.3	461,350	696,045,537	3.1	69.9	244,300,000	79.2	55,120,813	24.5	6.1	
商	工費	283,070,000	1.2	0	270,947,210	1.2	95.7	0	0.0	12,122,790	0.0	1.3	
土	木費	2,256,514,569	9.6	95,569	2,147,007,049	9.7	95.1	25,720,000	8.3	83,787,520	1.1	9.3	
消	防費	850,726,000	3.6	0	826,779,908	3.7	97.2	0	0.0	23,946,092	0.0	2.6	
教	育費	1,705,043,000	7.3	1,744,000	1,615,378,143	7.3	94.7	10,383,000	3.4	79,281,857	0.6	8.8	
災	害復旧費	15,500,000	0.1	0	6,059,900	0.0	39.1	9,300,000	3.0	140,100	60.0	0.0	
公	債費	1,925,835,000	8.2	0	1,925,300,373	8.7	100.0	0	0.0	534,627	0.0	0.1	
諸	支出金	1,000	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0.0	
予	備費	26,537,717	0.1	0	0	0.0	0.0	0	0.0	26,537,717	0.0	2.9	
合	計	23,413,385,000	100.0	3,462,283	22,202,469,233	100.0	94.8	308,355,000	100.0	902,560,767	1.3	100.0	

第3表 国民健康保険特別会計決算状況

(歳入)

(単位：円、%)

款別	予算現額		調定額		収入額		済現額		不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に 対する割合	予算現額に 対する割合	金額	構成比	金額	構成比
国民健康保険税	655,099,000	15.8	839,022,090	20.1	128.1	17.0	104.4	81.5	14,018,760	1.7	141,313,914	16.8
一部負担金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	140,000	0.0	237,380	0.0	169.6	0.0	169.6	100.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	3,013,403,000	72.7	2,890,227,946	69.3	95.9	72.0	95.9	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	550,000	0.0	326,463	0.0	59.4	0.0	59.4	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	377,038,000	9.1	346,673,505	8.3	91.9	8.6	91.9	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	81,266,000	2.0	81,266,481	2.0	100.0	2.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	12,010,000	0.3	9,987,827	0.2	83.2	0.3	83.2	100.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	3,135,000	0.1	3,135,000	0.1	100.0	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,142,642,000	100.0	4,170,876,692	100.0	100.7	100.0	96.9	96.3	14,018,760	0.3	141,313,914	3.4

(歳出)

(単位：円、%)

款別	予算現額		支出現額		支出済額		翌年度繰越額		不用途額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総務費	97,001,000	2.3	86,250,630	2.2	88.9	0	0.0	0	10,750,370	5.0
保険給付費	2,877,386,000	69.5	2,717,874,484	69.2	94.5	0	0.0	0	159,511,516	74.5
国民健康保険事業費納付金	1,049,206,000	25.3	1,049,204,907	26.7	99.9	0	0.0	0	1,093	0.0
保健事業費	79,373,000	1.9	50,505,352	1.3	63.6	0	0.0	0	28,867,648	13.5
諸支出金	34,126,000	0.8	24,473,232	0.6	71.7	0	0.0	0	9,652,768	4.5
基金積立金	550,000	0.0	326,463	0.0	59.4	0	0.0	0	223,537	0.1
予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	5,000,000	2.4
合計	4,142,642,000	100.0	3,928,635,068	100.0	94.8	0	0.0	0	214,006,932	100.0

第4表 学校給食センター特別会計決算状況

(歳入) (単位: 円、%)

款別	予算現額		調定額		収入額		不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合	金額	割合
実費徴収金	143,693,000	43.6	135,278,066	43.1	135,204,595	43.1	94.1	99.9	73,471	0.1
使用料及び手数料	31,000	0.0	31,500	0.0	31,500	0.0	101.6	100.0	0	0.0
繰入金	186,151,000	56.4	177,632,555	56.6	177,632,555	56.6	95.4	100.0	0	0.0
繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0
諸収入	12,000	0.0	942,300	0.3	942,300	0.3	7,852.5	100.0	0	0.0
合計	329,888,000	100.0	313,884,421	100.0	313,810,950	100.0	95.1	100.0	73,471	0.0

(歳出) (単位: 円、%)

款別	予算現額		支出現額		支出済額		翌年度繰越額		不用品額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合	金額	構成比
施設費	166,595,000	50.5	0	0	161,978,841	51.6	97.2	0.0	4,616,159	28.7
給食費	162,793,000	49.3	0	0	151,832,109	48.4	93.3	0.0	10,960,891	68.2
予備費	500,000	0.2	0	0	0	0.0	0.0	0.0	500,000	3.1
合計	329,888,000	100.0	0	0	313,810,950	100.0	95.1	0.0	16,077,050	100.0

第5表 老人保健施設特別会計決算状況

(歳入) (単位：円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入			不納欠損額		収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	金額	調定額に対する割合
サービス収入	411,603,000	83.9	416,663,685	87.5	416,330,245	87.5	101.1	99.9	0	0.0	333,440	0.1
使用料及び手数料	164,000	0.0	224,060	0.0	224,060	0.0	136.6	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	77,889,000	15.9	57,986,287	12.2	57,986,287	12.2	74.4	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,065,000	0.2	1,253,135	0.3	1,253,135	0.3	117.7	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	490,722,000	100.0	476,127,167	100.0	475,793,727	100.0	97.0	99.9	0	0.0	333,440	0.1

(歳出) (単位：円、%)

区分 款別	予算額		現額		支出		翌年度繰越額		不用品額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
事業費	489,722,000	99.8	0	0	475,793,727	100.0	97.2	0	0.0	13,928,273	93.3
予備費	1,000,000	0.2	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	1,000,000	6.7
合計	490,722,000	100.0	0	0	475,793,727	100.0	97.0	0	0.0	14,928,273	100.0

第6表 公営墓地特別会計決算状況

(歳入) (単位：円、%)

款別	予算現額		調定額		収入			不納欠損額		収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
使用料及び手数料	2,472,000	26.7	1,134,700	17.1	1,134,700	17.1	45.9	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	81,000	0.9	33,426	0.5	33,426	0.5	41.3	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	5,488,000	59.4	5,483,456	82.4	5,483,456	82.4	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,200,000	13.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	9,242,000	100.0	6,651,582	100.0	6,651,582	100.0	72.0	100.0	0	0.0	0	0.0

(歳出) (単位：円、%)

款別	予算		現額		支出		翌年度繰越額		不用途		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
総務費	2,847,000	30.8	0	0.0	2,236,383	33.6	78.6	0	0.0	610,617	23.6
事業費	5,895,000	63.8	0	0.0	4,415,199	66.4	74.9	0	0.0	1,479,801	57.1
予備費	500,000	5.4	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	500,000	19.3
合計	9,242,000	100.0	0	0.0	6,651,582	100.0	72.0	0	0.0	2,590,418	100.0

第7表 介護保険特別会計決算状況

(歳入)

(単位：円、%)

款別	予算現額		調定額		額		収入		済		額		不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に 対する割合	構成比	金額	構成比	予算現額に 対する割合	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
保険料	961,534,000	18.3	999,655,298	19.7	104.0	19.5	983,920,104	19.5	102.3	98.4	2,031,100	0.2	13,704,094	1.4		
使用料及び手数料	45,000	0.0	40,730	0.0	90.5	0.0	40,730	0.0	90.5	100.0	0	0.0	0	0.0		
国庫支出金	1,285,158,000	24.5	1,255,199,816	24.8	97.7	24.8	1,255,199,816	24.8	97.7	100.0	0	0.0	0	0.0		
県支出金	761,330,000	14.6	740,595,820	14.6	97.3	14.7	740,595,820	14.7	97.3	100.0	0	0.0	0	0.0		
支払基金交付金	1,351,213,000	25.8	1,283,931,535	25.3	95.0	25.4	1,283,931,535	25.4	95.0	100.0	0	0.0	0	0.0		
財産収入	361,000	0.0	149,597	0.0	41.4	0.0	149,597	0.0	41.4	100.0	0	0.0	0	0.0		
繰入金	853,851,000	16.3	765,819,050	15.1	89.7	15.1	765,819,050	15.1	89.7	100.0	0	0.0	0	0.0		
諸収入	109,000	0.0	70,990	0.0	65.1	0.0	70,990	0.0	65.1	100.0	0	0.0	0	0.0		
繰越金	26,695,000	0.5	26,694,099	0.5	100.0	0.5	26,694,099	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0		
合計	5,240,296,000	100.0	5,072,156,935	100.0	96.8	100.0	5,056,421,741	100.0	96.5	99.7	2,031,100	0.0	13,704,094	0.3		

(歳出)

(単位：円、%)

款別	予算現額		現額		支出		額		翌年度繰越額		不費用額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総務費	97,608,000	1.9	87,288,868	1.7	89.4	0	0	0.0	0	0.0	10,319,132	3.9
保険給付費	4,879,555,000	93.1	4,647,122,602	93.4	95.2	0	0	0.0	0	0.0	232,432,398	88.0
諸支出金	28,331,000	0.5	27,887,929	0.6	98.4	0	0	0.0	0	0.0	443,071	0.2
基金積立金	5,987,000	0.1	5,766,510	0.1	96.3	0	0	0.0	0	0.0	220,490	0.1
地域支援事業費	223,815,000	4.3	208,117,925	4.2	93.0	0	0	0.0	0	0.0	15,697,075	5.9
予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	5,000,000	1.9
合計	5,240,296,000	100.0	4,976,183,834	100.0	95.0	0	0	0.0	0	0.0	264,112,166	100.0

第8表 茜が丘宅地供給事業特別会計決算状況

(歳入) (単位：円、%)

款別	区分	予算現額		調定額		収入			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	金額	調定額に対する割合	金額
繰入	金	6,848,000	19.2	5,261,688	99.8	76.8	99.8	5,261,688	76.8	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入		28,801,000	80.8	10,340	0.2	0.0	0.2	10,340	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合計		35,649,000	100.0	5,272,028	100.0	14.8	100.0	5,272,028	14.8	100.0	0	0.0	0	0.0

(歳出) (単位：円、%)

款別	区分	予算現額		現額		支出		翌年度繰越額		不費用額		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
事業費	費	35,349,000	99.2	0	0	5,272,028	100.0	14.9	0	0.0	30,076,972	99.0
予備費	費	300,000	0.8	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	300,000	1.0
合計		35,649,000	100.0	0	0	5,272,028	100.0	14.8	0	0.0	30,376,972	100.0

第9表 後期高齢者医療特別会計決算状況

(歳入) (単位：円、%)

款別	予算現額		調定額		収入			不納欠損額		収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	予算現額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
後期高齢者医療保険料	515,269,000	67.6	534,468,714	69.8	103.7	69.8	103.6	99.8	80,238	0.0	817,315	0.2
使用料及び手数料	5,000	0.0	10,710	0.0	214.2	0.0	214.2	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	227,170,000	29.8	212,895,650	27.8	93.7	27.8	93.7	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	18,019,000	2.4	18,018,945	2.4	100.0	2.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,552,000	0.2	222,257	0.0	14.3	0.0	14.3	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	762,015,000	100.0	765,616,276	100.0	100.5	100.0	100.4	99.9	80,238	0.0	817,315	0.1

(歳出) (単位：円、%)

款別	予算		現額		支出		翌年度繰越額		不費用額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	予算現額に対する割合	金額	構成比
総務費	31,035,000	4.1	29,304,013	4.0	94.4	0.0	0.0	0.0	1,730,987	8.7
後期高齢者医療広域連合納付金	728,930,000	95.6	712,647,742	96.0	97.8	0.0	0.0	0.0	16,282,258	82.1
諸支出金	1,550,000	0.2	219,457	0.0	14.2	0.0	0.0	0.0	1,330,543	6.7
予備費	500,000	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	500,000	2.5
合計	762,015,000	100.0	742,171,212	100.0	97.4	0.0	0.0	0.0	19,843,788	100.0

第10表 太陽光発電事業特別会計決算状況

(歳入) (単位：円、%)

款別	予算現額		調定額		収入		返済額		不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	金額	調定額に対する割合
事業収入	67,250,000	100.0	63,426,009	100.0	94.3	100.0	94.3	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	1,000	0.0	390	0.0	39.0	100.0	39.0	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	67,252,000	100.0	63,426,399	100.0	94.3	100.0	94.3	100.0	0	0.0	0	0.0

(歳出) (単位：円、%)

款別	予算		現額		支出		繰越額		不用額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	
事業費	66,252,000	98.5	63,426,399	100.0	95.7	0	0.0	2,825,601	73.9	
予備費	1,000,000	1.5	0	0.0	0.0	0	0.0	1,000,000	26.1	
合計	67,252,000	100.0	63,426,399	100.0	94.3	0	0.0	3,825,601	100.0	

第11表 収入未済・不納欠損一覧表

(一般会計) (単位：円)

年度	区分	市 税	特定教育・ 保育施設等 利用者負担金	放課後児童 クラブ 使用料	し尿収集手 数料・コミ プラ使用料	住宅使用料等	幼稚園使用料	財産収入	教育奨学金 貸付金収入	住宅資金 元利収入	高齢者住宅 元利収入	災害援護資 金元利収入	雑 入 その他	計
27	収入未済額	321,868,755	4,698,540	586,200	0	0	0	0	7,281,900	135,696,296	262,810	1,655,320	6,808,234	478,858,055
	不納欠損額	69,803,138	579,500	0	3,458	0	0	0	0	0	0	0	77,960	70,464,056
28	収入未済額	266,848,938	4,439,190	483,600	0	0	0	0	7,365,200	139,109,722	131,405	1,655,320	7,297,420	427,330,795
	不納欠損額	33,984,051	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,984,051
29	収入未済額	222,935,436	3,493,090	741,600	0	0	0	0	7,507,100	142,489,558	0	1,655,320	6,659,440	385,481,544
	不納欠損額	23,313,337	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,313,337
30	収入未済額	178,190,180	920,440	656,100	0	0	0	0	7,991,900	144,942,826	0	1,650,320	5,425,697	339,777,463
	不納欠損額	31,146,299	1,991,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,138,249
元	収入未済額	142,603,397	428,800	533,300	0	0	0	0	7,958,200	145,359,227	0	1,560,320	4,135,650	302,578,894
	不納欠損額	23,324,252	275,240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,701,852	25,301,344
2	収入未済額	131,941,747	189,600	547,400	0	0	0	0	8,017,300	144,897,088	0	1,480,320	5,105,020	292,178,475
	不納欠損額	16,037,332	168,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137,671	16,343,203
3	収入未済額	92,422,636	113,000	669,600	0	0	0	0	8,351,800	143,403,644	0	1,430,320	4,176,880	250,567,880
	不納欠損額	17,779,113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	444,800	18,223,913
4	収入未済額	84,170,050	103,000	193,900	0	0	0	0	8,121,400	139,575,742	0	1,405,320	4,273,880	237,843,292
	不納欠損額	13,101,178	0	409,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,510,778
5	収入未済額	73,192,036	101,000	155,300	0	0	0	0	8,069,143	133,010,919	0	1,355,320	4,309,320	220,193,038
	不納欠損額	9,071,931	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,071,931
6	収入未済額	65,424,576	101,000	135,100	0	0	0	0	6,501,143	130,477,631	0	1,285,320	5,693,810	209,618,580
	不納欠損額	8,727,067	0	12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,739,067

## (特別会計)

(単位：円)

年度	区分	国民健康保険税	学校給食費 実費徴収金	老人保健施設 利用者負担金	公営墓地 管理手数料	介護保険料	後期高齢者 医療保険料	計	合計 (一般会計+特別会計)
27	収入未済額	413,110,722	1,870,004	148,739		37,393,150	1,070,040	453,592,655	932,450,710
	不納欠損額	53,009,711	0	0		3,963,200	118,545	57,091,456	127,555,512
28	収入未済額	388,916,592	1,784,941	249,337	855,250	36,543,400	1,569,266	429,918,786	857,249,581
	不納欠損額	29,971,136	0	0	0	4,993,850	177,956	35,142,942	69,126,993
29	収入未済額	353,590,384	1,895,807	368,838	90,000	36,211,100	1,191,842	393,347,971	778,829,515
	不納欠損額	27,010,555	0	0	0	2,860,600	275,230	30,146,385	53,459,722
30	収入未済額	311,607,868	1,761,634	356,440	0	32,944,000	891,079	347,561,021	687,338,484
	不納欠損額	29,180,789	0	0	0	5,093,400	231,341	34,505,530	67,643,779
元	収入未済額	268,776,435	1,702,768	345,440	0	21,889,080	740,919	293,454,642	596,033,536
	不納欠損額	37,167,757	0	0	0	13,089,800	203,552	50,461,109	75,762,453
2	収入未済額	217,242,011	1,748,306	333,440	40,000	19,800,480	494,175	239,658,412	531,836,887
	不納欠損額	33,089,561	0	0	0	3,439,000	8,400	36,536,961	52,880,164
3	収入未済額	185,481,808	165,562	333,440	0	18,483,060	322,704	204,786,574	455,354,454
	不納欠損額	17,121,412	1,591,761	0	0	2,378,200	60,610	21,151,983	39,375,896
4	収入未済額	176,506,659	54,530	333,440	0	15,235,790	628,149	192,758,568	430,601,860
	不納欠損額	9,408,184	31,299	0	0	3,559,900	62,900	13,062,283	26,573,061
5	収入未済額	159,745,530	123,026	333,440	0	14,075,890	717,280	174,995,166	395,188,204
	不納欠損額	10,034,286	0	0	0	2,522,100	44,311	12,600,697	21,672,628
6	収入未済額	141,313,914	73,471	333,440	0	13,704,094	817,315	156,242,234	365,860,814
	不納欠損額	14,018,760	0	0	0	2,031,100	80,238	16,130,098	24,869,165

参考：（企業会計）

（単位：円）

年度	区分	水道事業会計	簡易水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	計	一般会計＋特別会計	合計 (一般会計＋特別会計＋企業会計)
27	収入未済額	13,745,360	106,625	17,463,126	21,108,730	52,423,841	932,450,710	984,874,551
	不納欠損額	1,996,054	4,252	1,169,754	1,313,130	4,483,190	127,555,512	132,038,702
28	収入未済額	12,595,266		15,944,482	25,516,983	54,056,731	857,249,581	911,306,312
	不納欠損額	1,208,303		724,279	1,529,920	3,462,502	69,126,993	72,589,495
29	収入未済額	10,644,212		13,257,609	25,851,288	49,753,109	778,829,515	828,582,624
	不納欠損額	2,465,808		1,102,905	1,336,200	4,904,913	53,459,722	58,364,635
30	収入未済額	10,234,011		12,407,776	29,457,233	52,099,020	687,338,484	739,437,504
	不納欠損額	826,435		1,023,918	1,389,020	3,239,373	67,643,779	70,883,152
元	収入未済額	10,229,591		10,264,880	30,683,410	51,177,881	596,033,536	647,211,417
	不納欠損額	1,703,759		1,260,628	1,413,323	4,377,710	75,762,453	80,140,163
2	収入未済額	9,047,432		6,753,713	33,742,840	49,543,985	531,836,887	581,380,872
	不納欠損額	941,910		3,024,699	1,549,620	5,516,229	52,880,164	58,396,393
3	収入未済額	5,185,234		5,302,921	36,230,136	46,718,291	455,354,454	502,072,745
	不納欠損額	2,147,909		948,625	1,496,720	4,593,254	39,375,896	43,969,150
4	収入未済額	4,159,631		4,210,095	39,917,266	48,286,992	430,601,860	478,888,852
	不納欠損額	865,746		741,934	2,719,570	4,327,250	26,573,061	30,900,311
5	収入未済額	3,439,372		3,882,036	39,061,920	46,383,328	395,188,204	441,571,532
	不納欠損額	630,097		403,547	2,386,990	3,420,634	21,672,628	25,093,262
6	収入未済額	2,969,950		3,704,248	38,860,690	45,534,888	365,860,814	411,395,702
	不納欠損額	688,259		411,294	2,317,800	3,417,353	24,869,165	28,286,518

